

平成28年度版

「文の京」の財政状況



平成29年3月

文 京 区



目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
1	歳入の状況	2
2	歳出の状況	4
3	基金の状況	6
4	起債の状況	8
5	財政構造の弾力性	9
6	収支の均衡	11
7	今後の財政見通し	12
8	健全化判断比率	14
	《計数表》	15
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I	公会計制度と財務諸表	18
II	財務諸表作成における基本的事項	20
III	バランスシート	24
IV	行政コスト計算書	33
V	純資産変動計算書	38

VI 資金収支計算書	39
------------	----

VII 指標による分析	43
-------------	----

〔付 表 1〕

■ 文京区全体のバランスシート	48
■ 連結バランスシート	49
■ 連結バランスシート内訳表	50
■ 文京区全体の行政コスト計算書	52
■ 連結行政コスト計算書	53
■ 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	54
■ 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	56
■ 文京区全体の純資産変動計算書	58
■ 連結純資産変動計算書	59
■ 連結純資産変動計算書内訳表	60
■ 文京区全体の資金収支計算書	62
■ 連結資金収支計算書	63
■ 連結資金収支計算書内訳表	64

〔付 表 2〕

■ 連結バランスシートの概要（5か年度）	68
■ 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）	69
■ 連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	70
■ 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	71
■ 連結純資産変動計算書の概要（5か年度）	72
■ 連結資金収支計算書の概要（5か年度）	73

第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

1 歳入の状況 ～特別区税は、2年連続300億円を上回る～

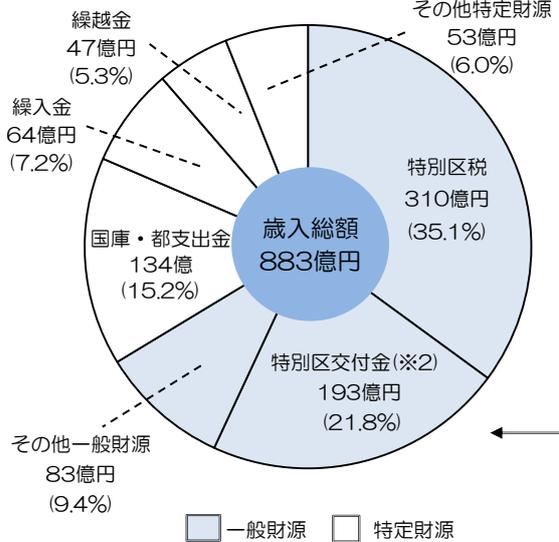
■ 特別区税及び特別区交付金

27年度普通会計（※1）決算における歳入総額は、883億円で、26年度より62億円、7.5%の増となりました。このうち、一般財源は585億円で、26年度より35億円、6.5%の増、特定財源は298億円で、26年度より27億円、9.7%の増となっています。

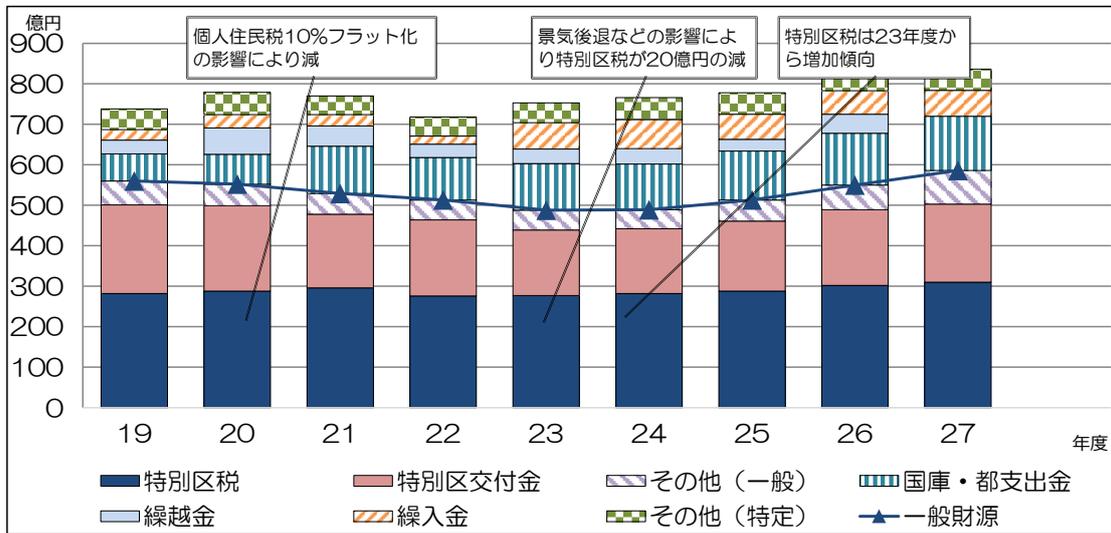
区の歳入には、その用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる一般財源と、用途が特定される特定財源があります。

一般財源は、歳入総額の66.3%を占めています。一般財源のなかでは、特別区税が50%を超える財源で、歳入全体の中でも最も大きな割合となっています。

図1 平成27年度歳入内訳



■ 歳入額の推移



区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般財源	特別区税	293	282	288	296	276	277	282	288	302	310
	特別区交付金	157	219	211	182	188	162	160	173	187	193
	その他（一般）	80	59	53	51	49	49	47	52	61	83
	小計	530	560	552	529	513	488	489	513	550	585
特定財源	国庫・都支出金	118	67	74	117	105	115	113	121	128	134
	繰越金	35	28	34	65	50	33	36	38	29	47
	繰入金	93	26	33	28	20	65	72	62	58	64
	その他（特定）	85	51	55	46	47	49	54	53	56	53
	小計	331	172	196	256	222	262	275	274	271	298
合計		861	732	748	785	735	750	764	787	821	883

※ 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

- ※1 普通会計 各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なっていること等により地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分です。
- ※2 特別区交付金 東京都が市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、都区財政調整制度に基づき、その55%を特別区の財政需要に応じて交付するものです。
- ※3 納税義務者の増加 23年度から28年度まで（各年度4月1日現在）の5年間で、文京区の人口は約19,300人増加しています。

■ 特別区税及び特別区交付金

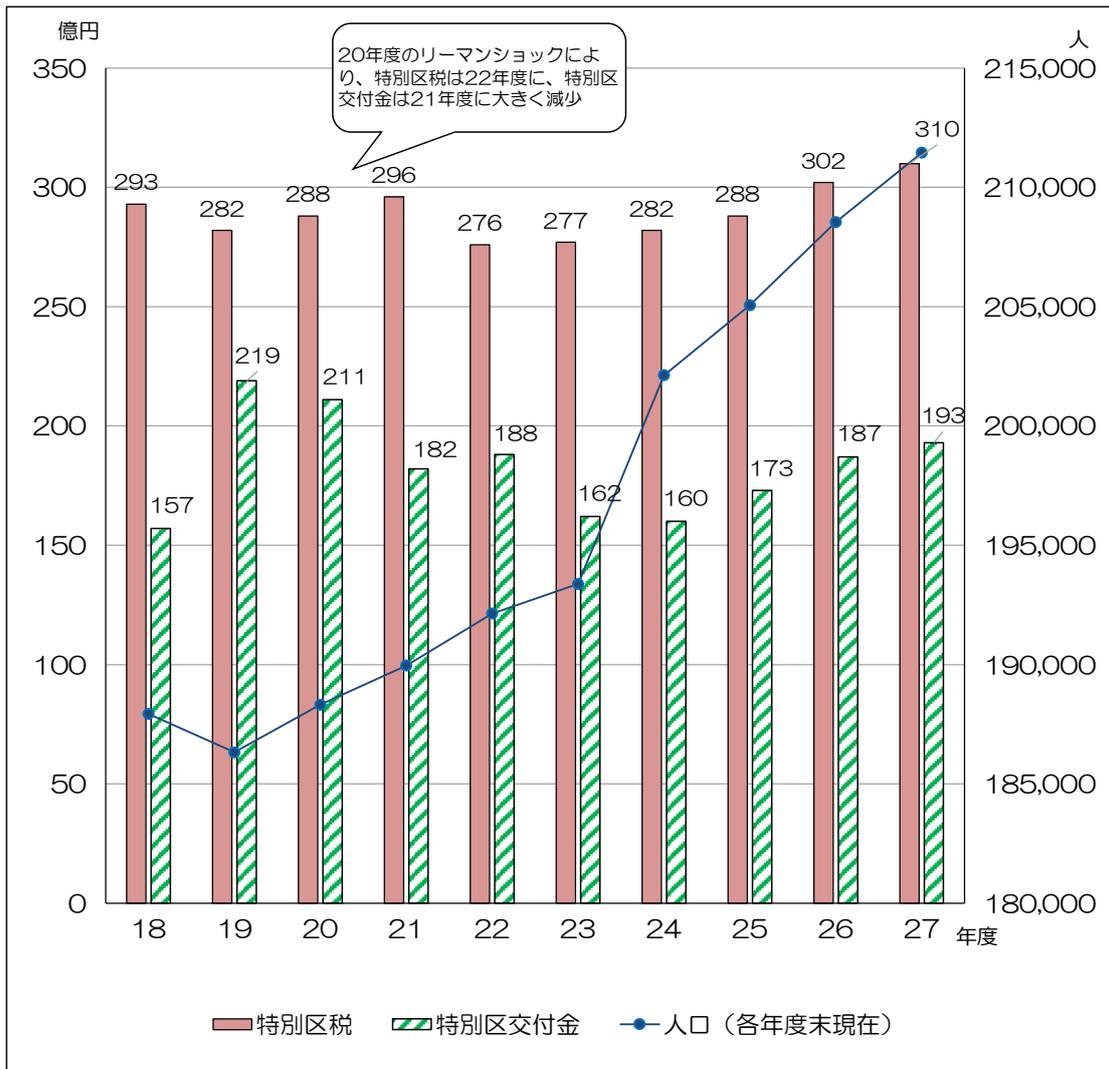
区の歳入の根幹である特別区税と特別区交付金が歳入総額に占める割合は、約60%となっています。

特別区税は、人口の増加に伴う納税義務者の増（※3）により増加を続けていますが、19年度は個人住民税のフラット化により、また、22年度は景気の後退により大幅な減になりました。23年度以降は5年連続の増加となり、直近は2年続けて300億円を超える収入となりました。

また、都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、20年度以降減少傾向にありましたが、25年度から増加に転じ、3年連続の増となりました。

これらの歳入は、景気の動向や税制改正等の影響を受けやすいことから、今後も予断を許さない状況にあることには変わりありません。

図2 特別区税及び特別区交付金と人口の推移



※24年度以降の数値には、外国人住民を含みます。

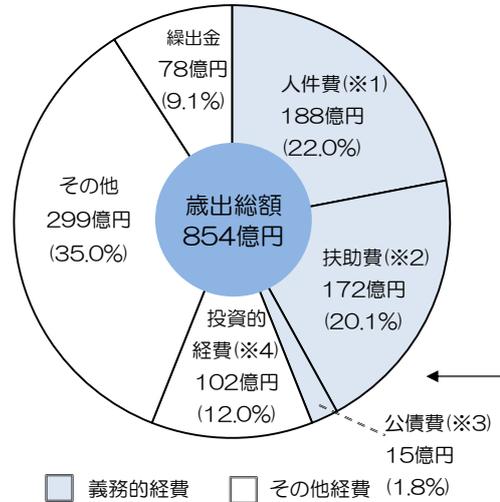
2 歳出の状況 ～大きな割合を占める扶助費と投資的経費～

■ 歳出の特徴

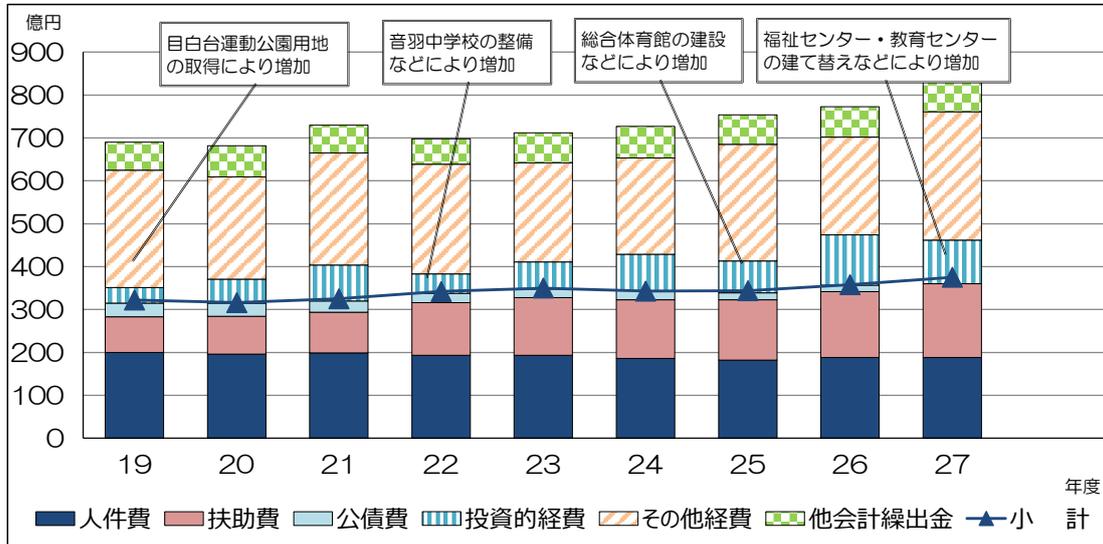
平成27年度普通会計決算における歳出総額は、854億円で、26年度より80億円、10.3%の増となりました。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、家計に置き換えれば、食費や光熱水費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費であり、歳出の43.9%を占めています。

図3 平成27年度歳出内訳（性質別）



■ 性質別歳出額の推移



区分		年度										
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
義務的経費	人件費	194	200	196	199	193	193	186	182	188	188	
	扶助費	78	83	88	95	123	135	137	141	154	172	
	公債費	34	39	32	31	26	22	20	21	16	15	
	小計	306	322	316	325	342	350	343	344	358	374	
投資的経費		172	36	56	84	45	63	85	74	117	102	
その他経費		301	274	238	261	256	231	224	272	228	299	
他会計繰出金		55	65	73	65	59	70	74	69	71	78	
合計		834	697	683	735	702	714	726	759	774	854	

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や地方公共団体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した（返済した）経費です。
- ※4 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する経費です。

■ 義務的経費・投資的経費

人件費は、歳出全体の22.0%を占めています。その推移は、団塊世代の職員の大量退職期と職員数適正化の取組により減少傾向にありますが、歳出全体に占める割合は特別区平均を上回る状況が続いています。

扶助費は、歳出全体の20.1%を占めています。14年連続増加を続けており、19年度と比較すると89億円、107.2%の増となっています。本格的な少子高齢社会(※5)が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は今後も避けられない見込みです。

公債費は、計画的な償還を行っています。

また、投資的経費は、歳出全体の12.0%を占めており、その推移は増加傾向にあります。

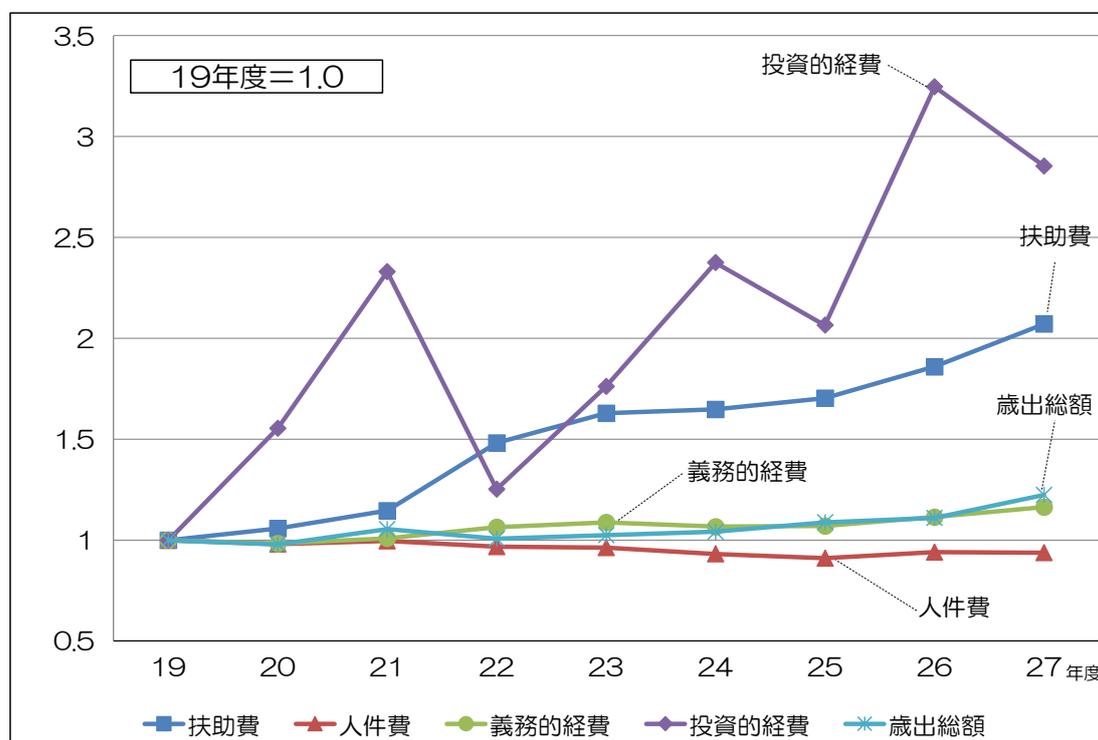
27年度は、区民センターや真砂中央図書館の改修工事を行い、19年度と比較すると、66億円、183.3%の増となっています。

(参考)人件費比率の状況

(単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
文京区		23.3	28.7	28.7	27.1	27.5	26.9	25.6	24.0	24.3	22.0
特別区		23.0	22.8	21.8	20.4	20.6	20.1	19.5	18.7	17.3	16.9

図4 義務的経費・投資的経費の推移（19年度対比）



19年度を1.0とすると、投資的経費は2.9、扶助費は2.1と、他の経費に比べて伸びが突出しています。

今後も小学校等の改築、スポーツセンターの改修、シビックセンターの改修等、区有施設整備による投資的経費や、子育て・高齢者施策等に対応するための扶助費の増加が見込まれます。

※5 少子高齢社会

合計特殊出生率が人口置き換え水準をはるかに下まわり、かつ、子どもの数が高齢者人口(65歳以上人口)よりも少なくなると「少子社会」といわれます。また、65歳以上の人口の割合が14%を超えると「高齢社会」といわれます。文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、28年4月1日現在20.0%となっています。

3 基金の状況 ～基金残高は、平成3年度の規模まで戻る～

基金（※1）は、減債基金、財政調整基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

財政調整基金は、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するため、柔軟に活用しています。

また、特定目的基金には、区民施設整備基金や学校施設建設整備基金等があり、区民施設の改修や老朽校舎の改築などに活用しています。

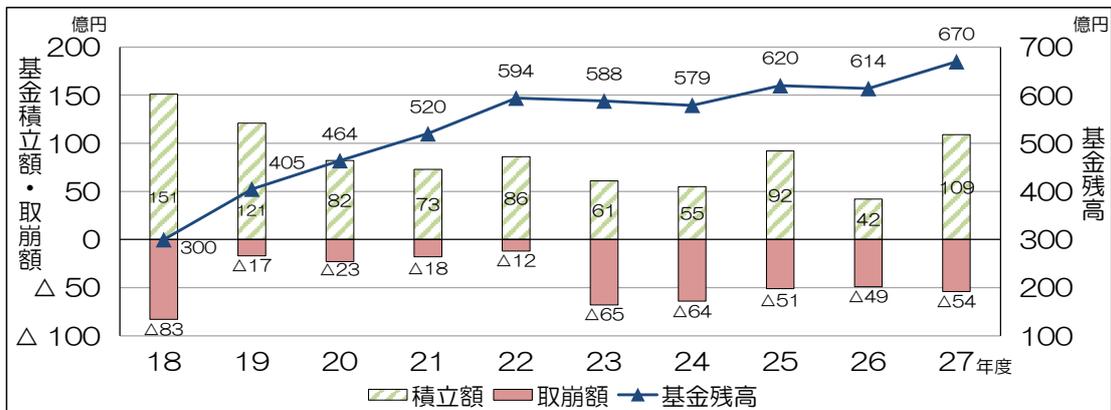
■ 基金の推移

23年度以降、第六中学校の改築、総合体育館建設、福祉センター及び教育センター建て替え等の大規模施設の整備に活用しながら、一定規模を確保しています。

今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに掛かる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設に係る改築・改修は継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

図5 基金積立額・取崩額と残高の推移



(各基金及び積立額・取崩額の推移)

(単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当初予算額		734	616	638	630	626	704	695	710	762	818
基金残高		300	405	464	520	594	588	579	620	614	670
内 訳	減債基金	6	3	4	6	6	1	1	3	5	7
	財政調整基金	166	180	195	225	253	242	231	227	266	270
	特定目的基金	129	222	265	289	335	346	347	390	344	392
基金積立額		151	121	82	73	86	61	55	92	42	109
基金取崩額		83	17	23	18	12	68	64	51	49	54

※ 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、基金残高と内訳の計が一致しない場合があります。また、上表に表示する積立額や取崩額が、上表の残高を使用し、算出することで得られる差引額と合わない場合があります。

※1 基金

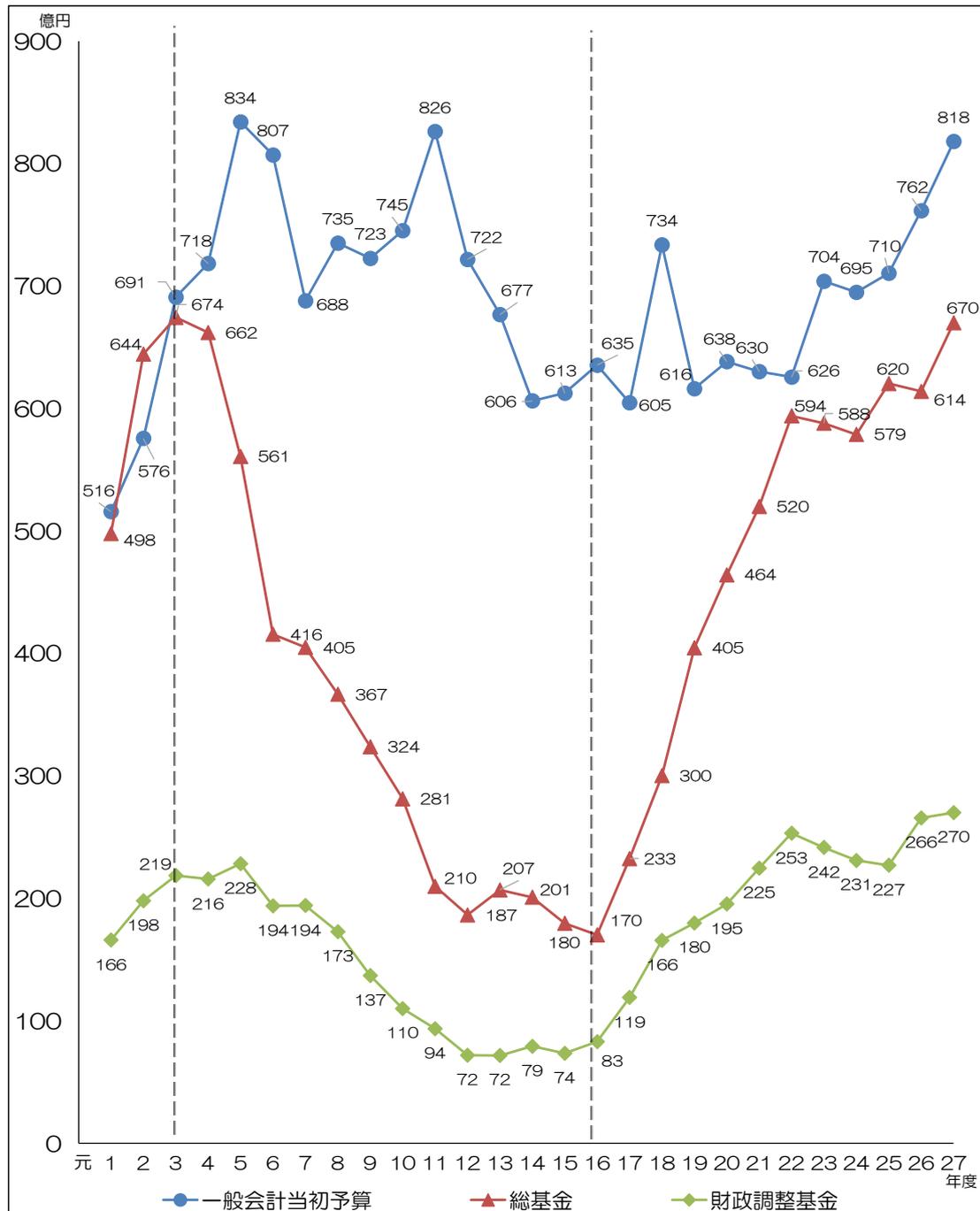
- ◇減債基金
- ◇財政調整基金
- ◇特定目的基金

満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金です。
 年度間における財政調整の役割を果たす基金です。区では、地方財政法（昭和23年法律第109号）の規定に基づき、毎年度の決算剰余金（歳入－歳出）の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。
 施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。28年3月現在、文京区には11の特定目的金があります。

総基金の年度末残高は、平成3年の674億円をピークに、16年では170億円と13年間で504億円減少しました。

17年度以降は、企業業績の回復や納税義務者数の増加等による一般財源の増加により、11年間で500億円増加し、27年度末残高は670億円となっています。

図6 総基金（年度末残高）と財政調整基金（年度末残高）等の推移



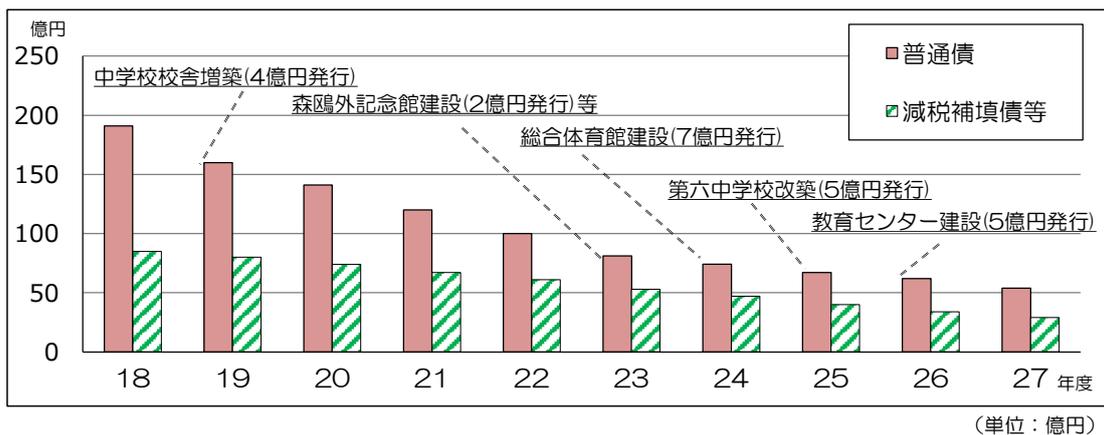
4 起債の状況 ～起債残高は、引き続き減少～

■ 特別区債の推移

特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

図7 特別区債（年度末現在高）の推移と直近の起債

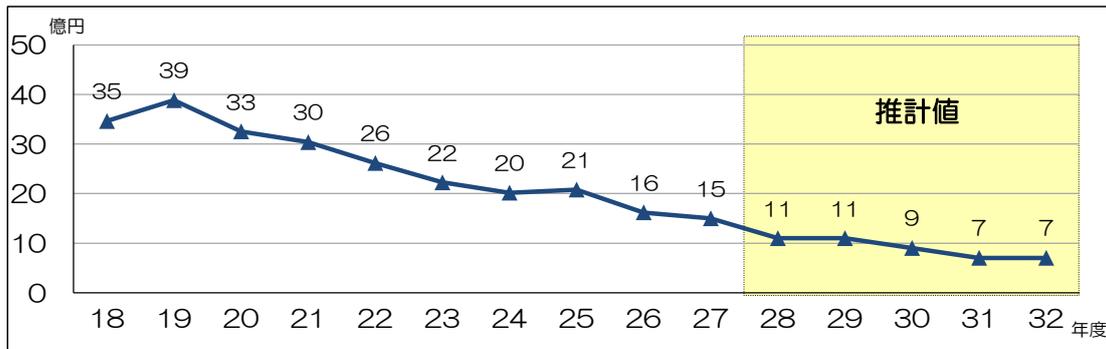


区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
特別区債残高		276	240	215	187	161	134	121	107	96	83
内 訳	普通債	191	160	141	120	100	81	74	67	62	54
	減税補填債等	85	80	74	67	61	53	47	40	34	29

■ 公債費の推移と将来推計

償還(返済)までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額(公債費)は推計が可能です。グラフのとおり、計画的な償還により、特別区債残高は着実に減少してきています。

図8 公債費推移と将来推計



※普通会計上の公債費です。27年度までは決算額、28年度以降は推計値になります。

※1 起債

一般的に地方公共団体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補填債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。特別区債の発行は、地方公共団体の将来の財政に影響を及ぼすため、国等から様々な制約が課せられています。

5 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、6年ぶりに適正水準に戻る～

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率（※1）があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

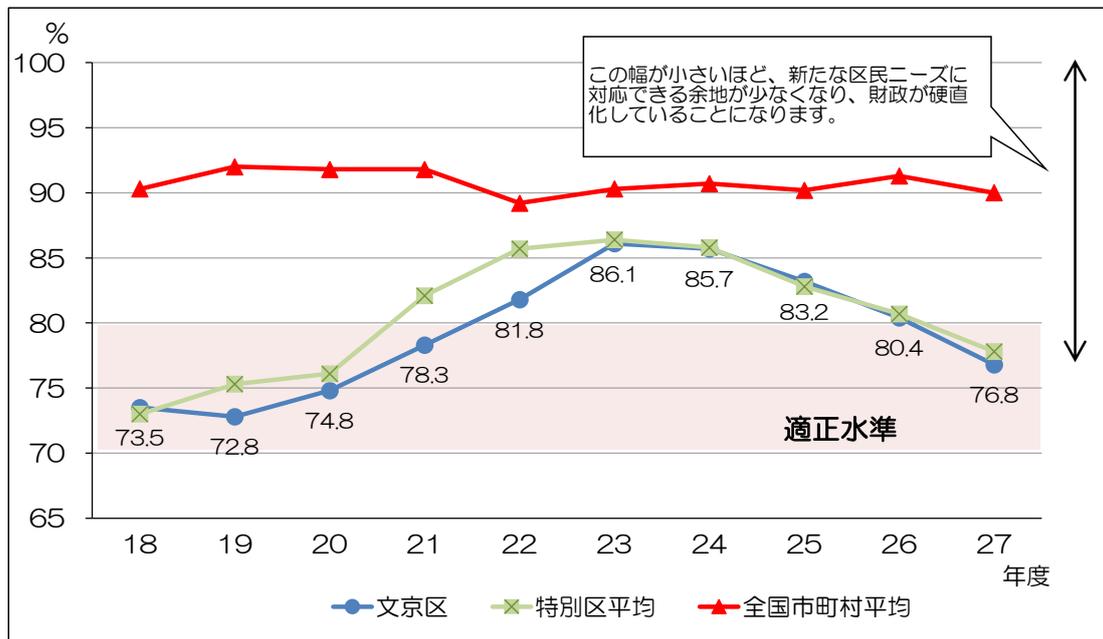
■ 経常収支比率の推移

本区では、17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度以降一般財源の減収や扶助費の増加などにより80%を上回る水準となっていました。27年度は26年度を3.6ポイント下回る76.8%となり、6年ぶりに適正水準となりました。

今後も、少子高齢化への対応や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行うとともに、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の抑制に努めていきます。

図9 経常収支比率の推移



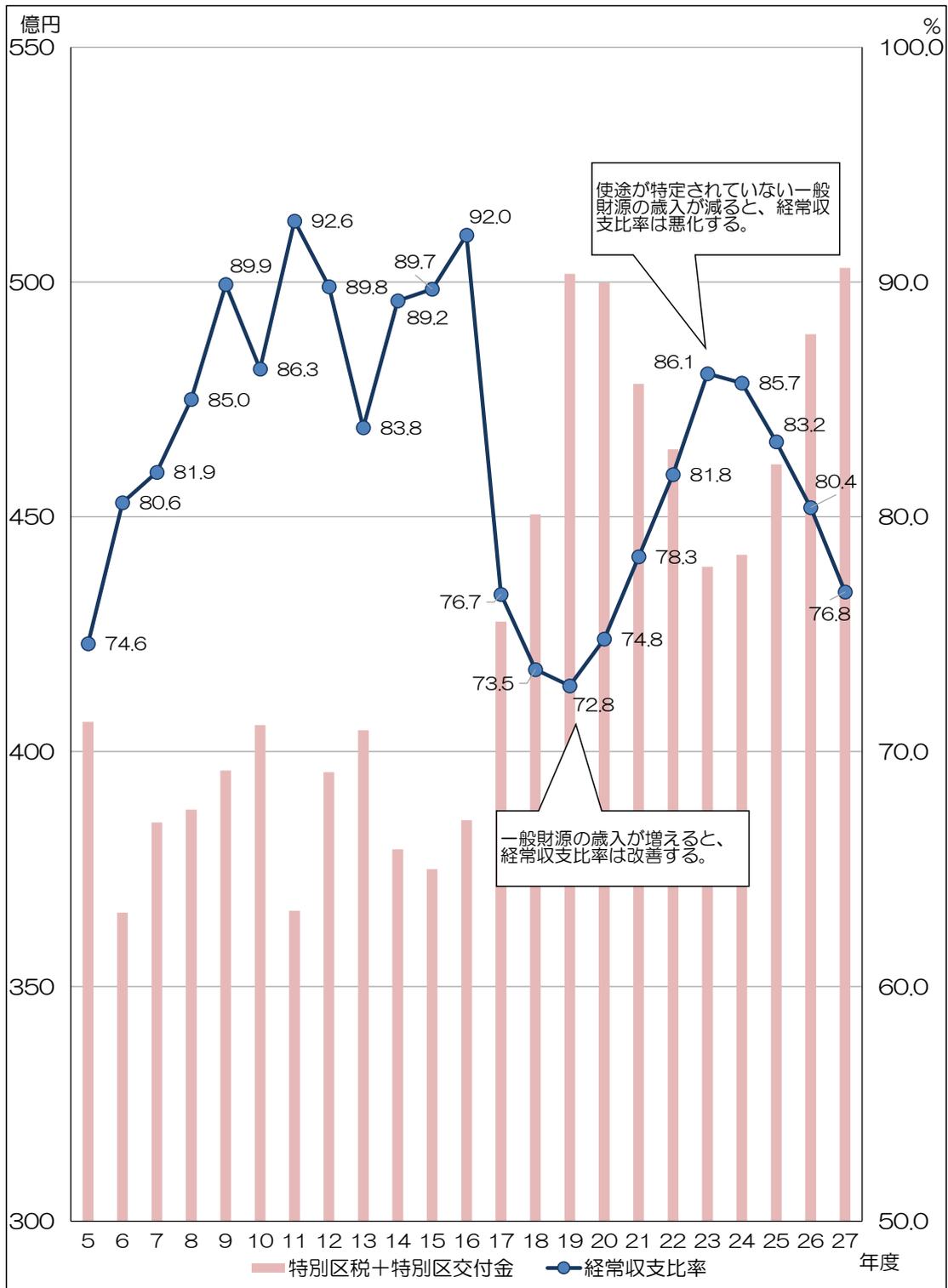
(単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
文京区		73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8
特別区平均		73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8
全国市町村平均		90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0

※経常収支比率は、住民税減税補填債又は臨時税収補填債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100 (\%)$

図10 経常収支比率と特別区税・特別区交付金の推移



6 収支の均衡 ～実質収支比率は、適正比率に～

実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。財政運営上どの程度の実質収支（黒字額）が適度であるかは、各々の地方公共団体の財政規模等により異なりますが、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）として、経験的におおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。

27年度の実質収支比率は、実質収支額が17億円の減となったことに加え、標準財政規模が40億円増加したことにより、26年度を3.8ポイント下回る5.3%となりました。

また、単年度収支から、基金に積み立てたお金や基金を取り崩して使ったお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を、実質単年度収支といいます。

黒字化した13年度以降、実質単年度収支は黒字で推移していましたが、23年度から3年間はマイナス収支となり、26年度は黒字になったものの、27年度は再びマイナス収支となりました。

今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正化を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

図11 実質収支と実質収支比率の推移

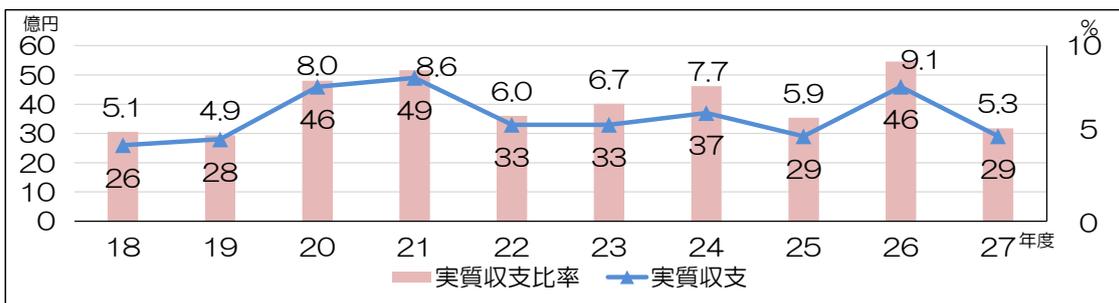
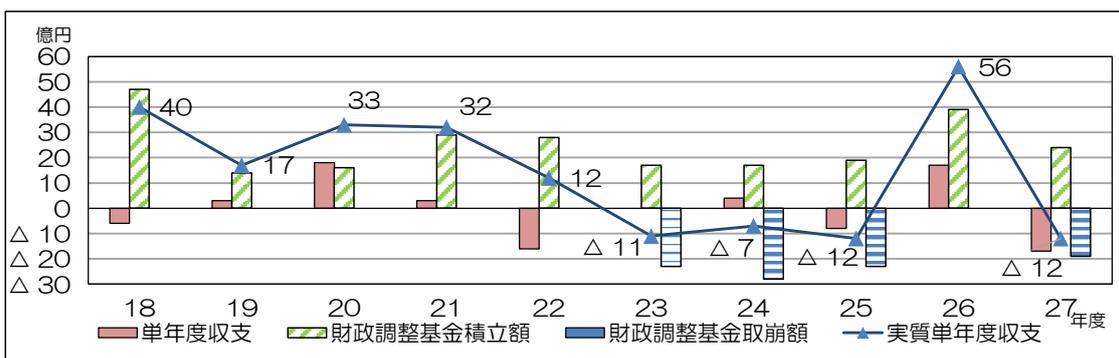


図12 実質単年度収支構成要素の推移



(単位：億円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実質収支		26	28	46	49	33	33	37	29	46	29
単年度収支		△ 6	3	18	3	△ 16	0	4	△ 8	17	△ 17
財政調整基金積立額		47	14	16	29	28	17	17	19	39	24
財政調整基金取崩額		-	-	-	-	-	23	28	23	-	19
標準財政規模		505	546	578	572	542	493	477	483	509	549
実質単年度収支		40	17	33	32	12	△ 11	△ 7	△ 12	56	△ 12

◇ 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源

◇ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支 (歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源)}}{\text{標準財政規模}(\ast 1)}$

◇ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

◇ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

※1 標準財政規模 地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。

7 今後の財政見通し

本区は、平成29年3月に29年度から31年度までを計画期間とする第3期の基本構想実施計画を策定しました。その中で、今後10年間の財政見通しを示しています。将来にわたり安定的な行政サービスを提供するには、今後の行政需要を的確に把握し、その変化にも対応し得る財政基盤を築くことがとても重要です。将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていくため、歳入歳出予算や基金等における中長期的な推計を行いました。

歳入歳出予算の中長期的な見通し

対象：一般会計当初予算を対象とします。

期間：29年度から38年度までの10年間とします。ただし、29年度は、実際の当初予算額です。

基本的な条件：

歳入	○一般財源 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（29年1月）」のベースラインケース（名目GDP成長率）に基づき推計します。発表されていない38年度の数値は、37年度の名目GDP成長率の数値を使って推計します。 なお、名目GDP成長率と連動しないと判断するものは、29年度一般会計当初予算を据え置きます。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> <th>33</th> <th>34</th> <th>35</th> <th>36</th> <th>37</th> <th>38</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目GDP成長率</td> <td>2.5</td> <td>1.7</td> <td>1.9</td> <td>1.8</td> <td>1.4</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>(1.3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※財政調整基金からの繰入額は単年度収支不足額に充当することを想定しているため、歳入推計に含まれていません。</p>	年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	名目GDP成長率	2.5	1.7	1.9	1.8	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38												
名目GDP成長率	2.5	1.7	1.9	1.8	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	(1.3)												
歳出	○ 特定財源 下記「費目別の推計の条件」のとおり																					
共通	・ 消費税率は、31年10月の引上げ（軽減税率の影響を除く。）を見込み、32年度以降、歳入（地方消費税交付金）・歳出（物件費、投資的経費及び維持補修費）に反映させています。																					

※費目費目別の推計の条件（主要項目抜粋）

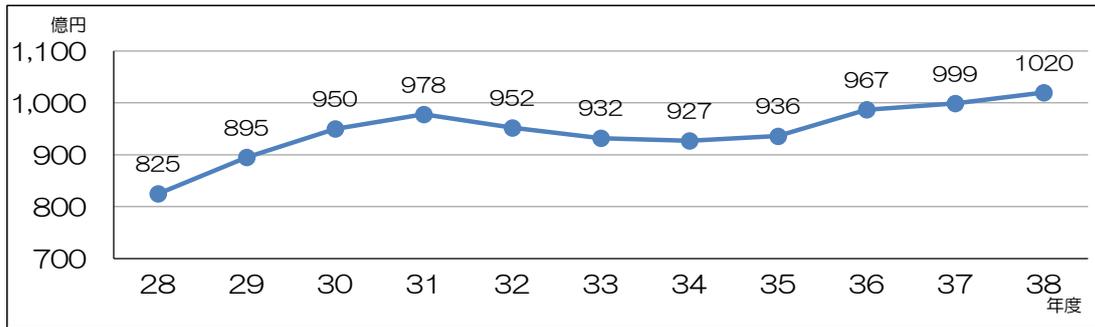
区 分		推計の条件	
歳入	一般財源	特別区税	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目GDP成長率）を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。※ただし、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税は、29年度一般会計当初予算を据え置く。
		地方消費税交付金	①29年度一般会計当初予算をベースとする（消費税率の引上げによる影響の平年度化は、32年度以降とする。）。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目GDP成長率）を見込む。
		特別区交付金	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目GDP成長率）を見込む。③法人住民税の一部国税化（26年度法制改正で、地方自治体の財源である法人住民税の一部を国税としたもの）等の影響を見込む。
	特定財源	国庫・都支出金	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②扶助費及び投資的経費における歳出額と連動させる。
特定目的基金繰入金		①29年度一般会計当初予算をベースとする。②投資的経費における歳出額と連動させる。③減債基金からの繰入額を見込む。	
特別区債		①直近5か年（25～29年度）の一般会計当初予算中、発行している年度での平均額等で見込む。	
歳出	義務的経費	人件費	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②退職手当を見込む。
		扶助費	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②直近5か年（25～29年度）の一般会計当初予算の扶助費（一人当たり）の推移を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。
		公債費	①既発行の特別区債の償還額等を見込む。②新規発行の特別区債（10年満期一括償還）の償還額を見込む。
	投資的経費	①29年度一般会計当初予算をベースとする。②「公共施設等総合管理計画」及び「文京区シビックセンター改修基本計画」の将来更新費用等を見込む。③主な大規模施設整備等の投資的経費を見込む。	

歳入歳出予算の推計

（単位：百万円）

区分		年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
歳入	一般財源	特別区税	32,040	32,466	32,949	33,413	33,778	34,119	34,463	34,750	35,100	35,421
		（うち特別区民税）	30,845	31,271	31,754	32,218	32,583	32,924	33,268	33,555	33,905	34,226
		地方消費税交付金	5,300	5,430	5,520	7,080	7,160	7,240	7,320	7,400	7,480	7,560
		特別区交付金	16,400	17,030	17,750	18,420	17,790	17,640	17,390	17,160	17,130	17,340
		その他	1,260	1,277	1,287	1,296	1,303	1,310	1,317	1,323	1,331	1,338
	小計	55,000	56,203	57,506	60,209	60,031	60,309	60,490	60,633	61,041	61,659	
特定財源	国庫・都支出金	19,530	20,814	21,706	19,533	17,751	18,146	18,726	19,524	20,367	21,303	
	繰入金	4,033	6,181	7,849	5,723	5,792	3,223	2,528	2,698	3,028	2,528	
	特別区債	800	1,000	1,000	800	800	800	800	800	800	800	
	その他	6,243	6,110	6,229	6,422	6,562	6,701	6,814	6,954	7,093	7,232	
小計	30,606	34,105	36,784	32,478	30,905	28,870	28,868	29,976	31,288	31,863		
歳入合計（A）			85,606	90,308	94,290	92,687	90,936	89,179	89,358	90,609	92,329	93,522
歳出	義務的経費	人件費	19,987	19,945	19,841	20,154	19,862	20,008	20,154	20,216	20,195	19,716
		扶助費	19,402	20,596	21,860	23,200	24,543	25,963	27,464	29,051	30,728	32,587
		公債費	2,007	1,097	738	645	458	381	301	418	688	127
	投資的経費 ※	16,042	20,310	21,085	16,238	12,035	8,831	6,886	6,886	6,886	6,886	
	他会計繰出金	7,512	7,734	7,964	8,202	8,458	8,722	8,994	9,275	9,565	9,850	
	その他	24,584	25,336	26,277	26,788	27,806	28,822	29,839	30,838	31,806	32,823	
小計	89,534	95,018	97,765	95,227	93,162	92,727	93,638	96,684	99,868	101,989		
歳出合計（B）			89,534	95,018	97,765	95,227	93,162	92,727	93,638	96,684	99,868	101,989
単年度収支不足額（A-B）			△ 3,928	△ 4,710	△ 3,475	△ 2,540	△ 2,226	△ 3,548	△ 4,280	△ 6,075	△ 7,539	△ 8,467

図13 一般会計予算(歳出)の見通し(平成28~38年度)



■ 総基金等の中長期的な見通し

対象：財政調整基金、特定目的基金（減債基金及び介護給付費準備基金（特別会計）を含む。）及び特別区債の年度末残高とします。

期間：29年度から38年度までの10年間とします。

基本的な条件：

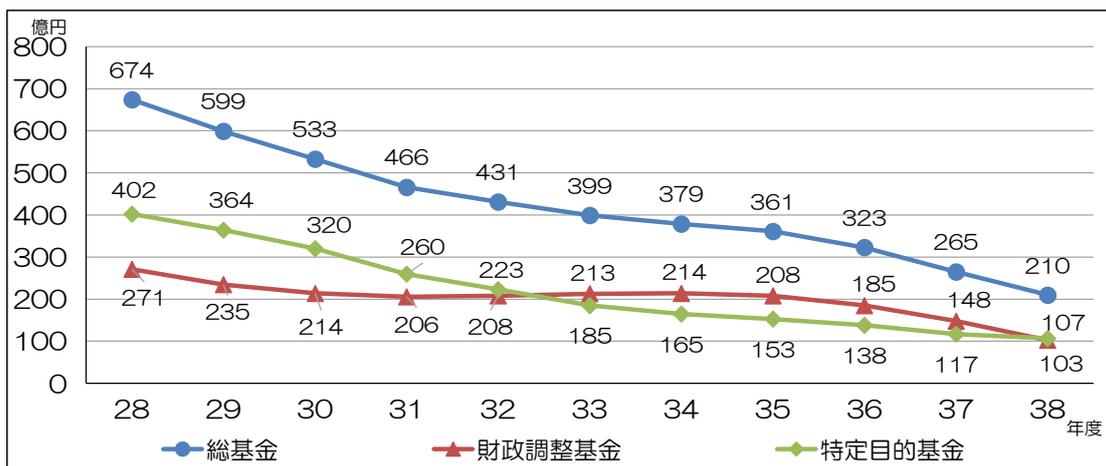
区分	推計の条件
財政調整基金	取崩し額 ①毎年度の単年度収支不足額を取り崩す。 積立額 ①一般会計当初予算における一定の決算剰余金を見込み、2分の1の金額を積み立てる。ただし、34年度以降は、その10分の8の金額を積み立てる。②他会計からの繰入金を積み立てる。
特定目的基金	取崩し額 ①毎年度の繰入金を取り崩す。②特別区債における満期一括償還に要する経費を取り崩す。 積立額 ①一般会計当初予算における一定の決算剰余金を見込み、2分の1の金額を積み立てる。ただし、34年度以降は、その10分の2の金額を積み立てる。②毎年度の積立金を積み立てる。
特別区債	①既発行分の特別区債のほか、主要な公共施設等整備事業の実施による新規の特別区債（毎年度8億円（ただし、30・31年度以降は10億円）・10年満期一括償還）を見込む。

■ 総基金と特別区債（年度末残高）の推計

(単位：百万円)

区分	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
総基金	総基金	67,365	59,890	53,336	46,574	43,073	39,857	37,944	36,101	32,257	26,459	20,957
	財政調整基金	27,124	23,508	21,365	20,577	20,802	21,340	21,430	20,818	18,477	14,792	10,304
	特定目的基金	40,241	36,382	31,971	25,997	22,271	18,517	16,514	15,283	13,780	11,667	10,653
特別区債(年度末残高)		6,696	5,577	5,541	5,849	6,043	6,420	6,872	7,402	7,815	7,955	8,656

図14 総基金(年度末残高)等の見通し



8 健全化判断比率 ～引き続き適正比率に～

本区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

27年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

■ 健全化判断比率（平成27年度）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△5.32)	— (△8.11)	△3.8 (△3.8)	— (△169.7)
平成26年度	— (△9.05)	— (△11.74)	△3.1 (△3.1)	— (△176.1)
増(△)減	— (3.73)	— (3.64)	△0.7 (△0.7)	— (△6.1)
特別区平均	—	—	△2.3	—
都内市町村平均	—	—	1.0	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率ともに黒字の場合は「—」表示となりますが、参考として算出比率を掲載しています。

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3か年平均)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。
	算出方法 = $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。
	算出方法 = $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$

《計数表》

1 歳入の状況

(単位：千円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一般財源	特別区税	29,335,911	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068	28,780,298	30,171,047	31,005,120
	特別区交付金	15,718,950	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972	17,334,803	18,720,304	19,296,638
	その他(一般)	7,918,376	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228	5,243,514	6,115,047	8,261,352
	小計	52,973,237	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268	51,358,615	55,006,398	58,563,110
特定財源	国庫・都支出金	11,759,325	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346	12,070,178	12,797,863	13,362,562
	繰越金	3,525,164	2,780,172	3,435,714	6,517,251	4,941,225	3,274,271	3,586,367	3,752,353	2,866,596	4,725,388
	繰入金	9,271,455	2,555,256	3,343,119	2,750,661	2,024,485	6,549,195	7,229,992	6,185,072	5,830,016	6,436,252
	その他(特定)	8,613,973	5,108,253	5,434,420	4,590,904	4,733,343	4,894,364	5,361,225	5,379,962	5,636,793	5,242,869
	小計	33,169,917	17,179,187	19,628,830	25,547,993	22,225,523	26,199,707	27,507,930	27,387,565	27,131,268	29,767,071
合計	86,143,154	73,171,998	74,788,411	78,476,132	73,476,447	75,014,297	76,372,198	78,746,180	82,137,666	88,330,181	

2 歳出の状況

(単位：千円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
義務的経費	人件費	19,411,050	19,993,668	19,600,040	19,903,905	19,334,815	19,249,572	18,623,378	18,204,579	18,793,049	18,754,911
	扶助費	7,772,605	8,299,904	8,777,352	9,511,245	12,294,123	13,519,798	13,677,810	14,141,841	15,433,035	17,189,809
	公債費	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,082,158	1,621,586	1,495,507
	小計	30,646,304	32,175,825	31,631,302	32,453,483	34,244,094	34,994,903	34,317,791	34,428,578	35,847,670	37,440,227
	投資的経費	17,179,697	3,591,203	5,580,722	8,367,347	4,499,739	6,325,241	8,529,827	7,415,991	11,660,384	10,248,156
	その他経費	30,004,658	27,494,890	23,804,750	26,228,734	25,527,708	23,057,818	22,391,932	27,136,382	22,762,665	29,923,158
	他会計繰出金	5,532,323	6,474,366	7,254,386	6,485,343	5,930,635	7,049,968	7,380,295	6,898,633	7,141,560	7,767,995
	合計	83,362,982	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845	75,879,584	77,412,279	85,379,536

3 基金の状況

(単位：千円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
内訳	基金残高	30,025,877	40,466,602	46,414,206	52,003,033	59,403,146	58,765,442	57,881,186	62,038,293	61,395,358	66,985,849
	減債基金	566,658	260,292	422,204	615,612	608,804	51,218	91,393	271,640	469,412	717,480
	財政調整基金	16,576,802	17,981,631	19,537,500	22,477,146	25,319,728	24,158,659	23,100,550	22,706,267	26,567,666	27,032,932
	特定目的基金	12,882,417	22,224,679	26,454,502	28,910,275	33,474,614	34,555,565	34,689,243	39,060,386	34,358,280	39,235,437
基金積立額	15,052,168	12,134,085	8,230,122	7,341,135	8,611,209	6,117,928	5,507,901	9,226,527	4,244,191	10,944,922	
基金取崩額	8,279,804	1,693,360	2,282,518	1,752,308	1,211,096	6,755,632	6,392,157	5,069,421	4,887,125	5,354,431	

4 起債の状況

(単位：千円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
内訳	特別区債残高	27,589,476	24,030,244	21,488,537	18,695,860	16,063,497	13,445,859	12,139,369	10,660,749	9,623,113	8,256,990
	普通債等	19,051,624	16,050,962	14,117,926	11,984,098	10,020,569	8,081,918	7,466,388	6,689,503	6,259,647	5,405,296
	減税補てん債等	8,537,852	7,979,282	7,370,611	6,711,762	6,042,928	5,363,941	4,672,981	3,971,246	3,363,466	2,851,694

(単位：千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
公債費	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,081,342	1,618,386	1,498,078	1,144,618	1,095,379	904,545	681,732	699,649

5 財政構造の弾力性

(単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
文京区		73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8
特別区平均		73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8
全国市町村平均		90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0

6 収支の均衡

(単位：千円)

区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実質収支		2,570,628	2,834,744	4,644,113	4,913,233	3,266,190	3,304,063	3,686,326	2,866,596	4,611,932	2,926,483
単年度収支		△ 629,218	264,116	1,789,129	269,120	△ 1,647,043	37,873	382,263	△ 819,730	1,745,336	△ 1,685,449
財政調整基金 積立額		4,665,659	1,404,829	1,555,869	2,939,646	2,842,582	1,734,853	1,744,024	1,909,107	3,861,398	2,368,993
財政調整基金 取崩額		-	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133	2,303,390	-	1,903,727
標準財政規模		50,504,124	54,587,329	57,818,345	57,246,200	54,190,527	49,257,023	47,705,071	48,281,790	50,937,128	54,919,685
実質単年度収支		4,036,441	1,668,945	3,344,998	3,208,766	1,195,539	△ 1,123,196	△ 675,846	△ 1,214,013	5,606,734	△ 1,220,183

※端数処理の結果、各数値の合計が合わないことがあります。

I 公会計制度と財務諸表

1 公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報の分かりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示し、19年10月には、「新地方公会計制度研究会報告書」により、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成26年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で40団体（85.1%）、指定都市で16団体（80.0%）、指定都市を除く市区町村で871団体（50.6%）となっています。

平成26年度決算における連結財務諸表の作成状況（調査日：平成28年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村		特別区	
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
統一的な基準	0	24	1	23	0
基準モデル	4	163	4	159	6
総務省方式改訂モデル	34	695	11	684	17
旧総務省方式	0	1	0	1	0
その他のモデル	2	4	0	4	0
計	40	887	16	871	23

地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定（総務省）及び新公会計制度の概要（東京都）より

4 文京区の財務諸表

文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに

に、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

5 新公会計制度をめぐる国の動向

東京都、大阪府、愛知県のような独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な規準を示す方針を出しました。そして、27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請しました。

6 文京区新公会計制度導入の基本方針について

文京区の新公会計制度導入に関する基本方針は、次のとおりです。

(1) 選択モデル

東京都モデルと総務省統一モデルを精査した結果、財務書類の変換等の事務的な煩雑さが少ない点や他団体との財政状況の比較分析が容易にできる点、総務省の要請に的確に対応できること等を総合的に勘案して、区で採用する新公会計制度の方式は「総務省統一モデル」とすることとしました。

(2) 仕訳方式

総務省統一モデルは、「日々仕訳方式」を原則とし、「期末一括仕訳方式」も例外として認めています。「日々仕訳方式」は、職員が入力の都度確認するため仕訳の精度が上がることや日常的に複式簿記の環境に慣れることができること、「期末一括仕訳方式」のように一時的な事務作業の集中がないこと等のメリットがあります。これらを総合的に勘案した結果、日々の財務会計の入力の際に仕訳情報を併せて入力する「日々仕訳方式」を採用することとしました。

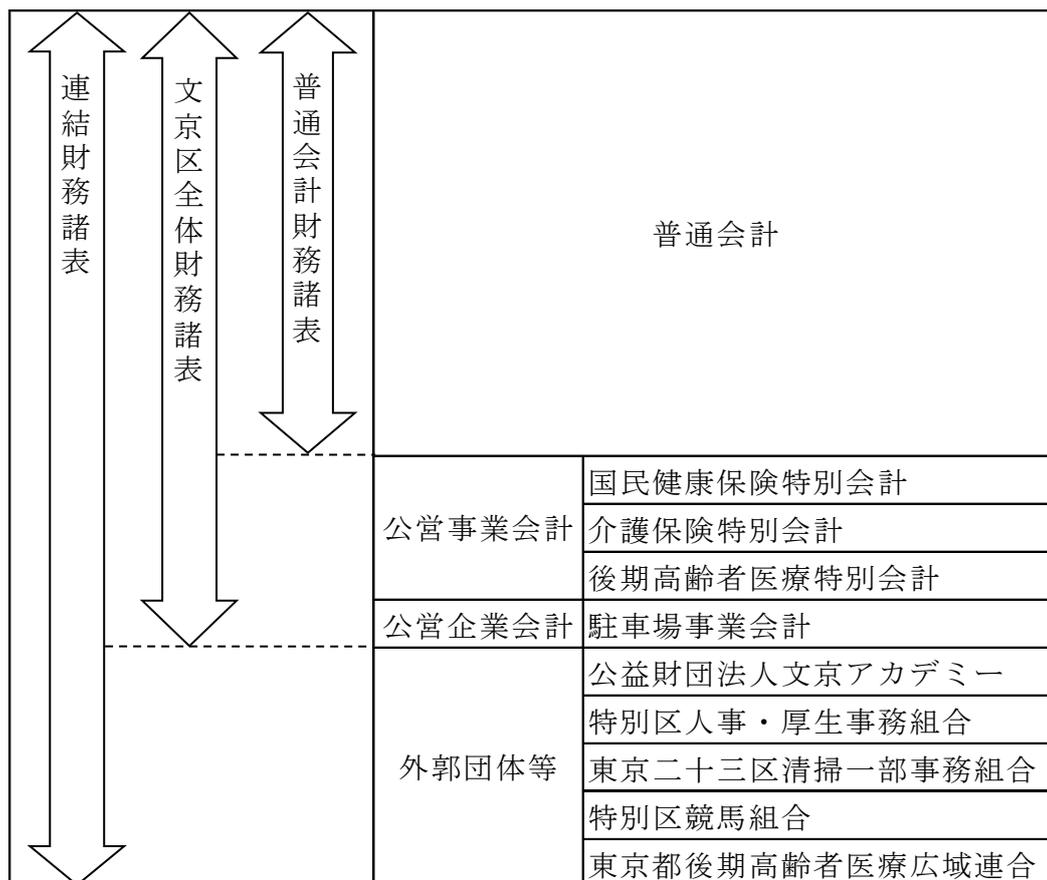
(3) 導入時期

新公会計制度を導入するに当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、総務省統一モデルの日々仕訳方式の場合は、29年度から1年延長して30年度までの財務書類の作成が認められます。文京区では、この考え方を踏まえて、29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、30年度中に財務書類を作成する予定です。

II 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の平成28年3月31日を、バランスシート等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成27年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

また、増減額は、各表内計数により計算しています。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成28年4月1日時点の人口（※）211,451人で除したものです。

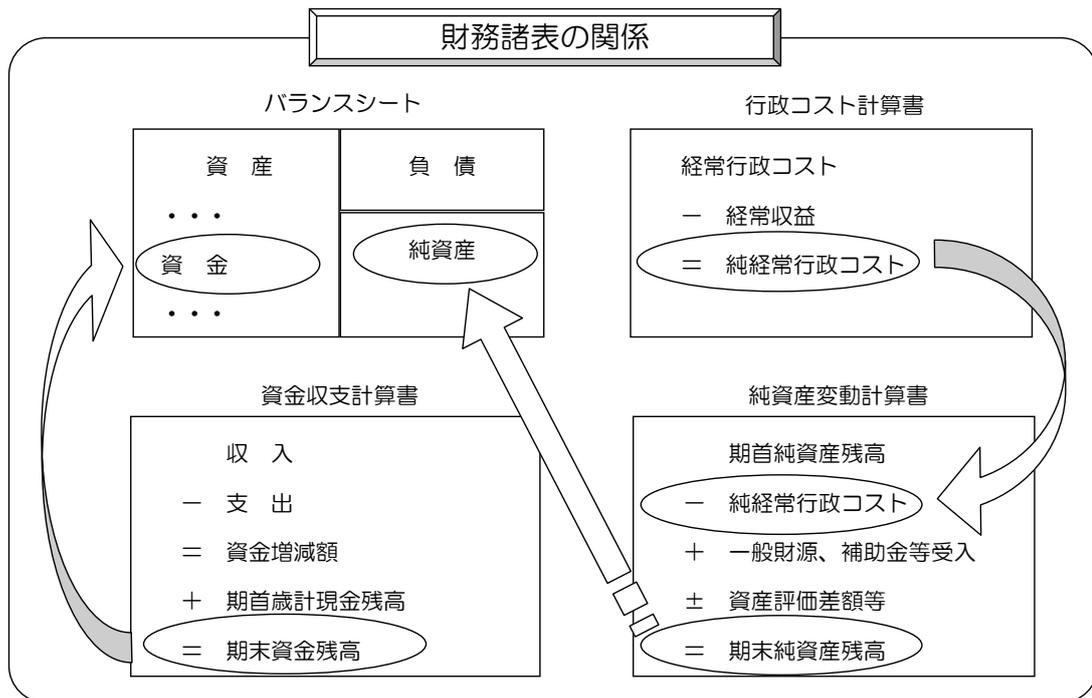
※ 「人口」は、外国人住民を含んだ住民基本台帳登録人口です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

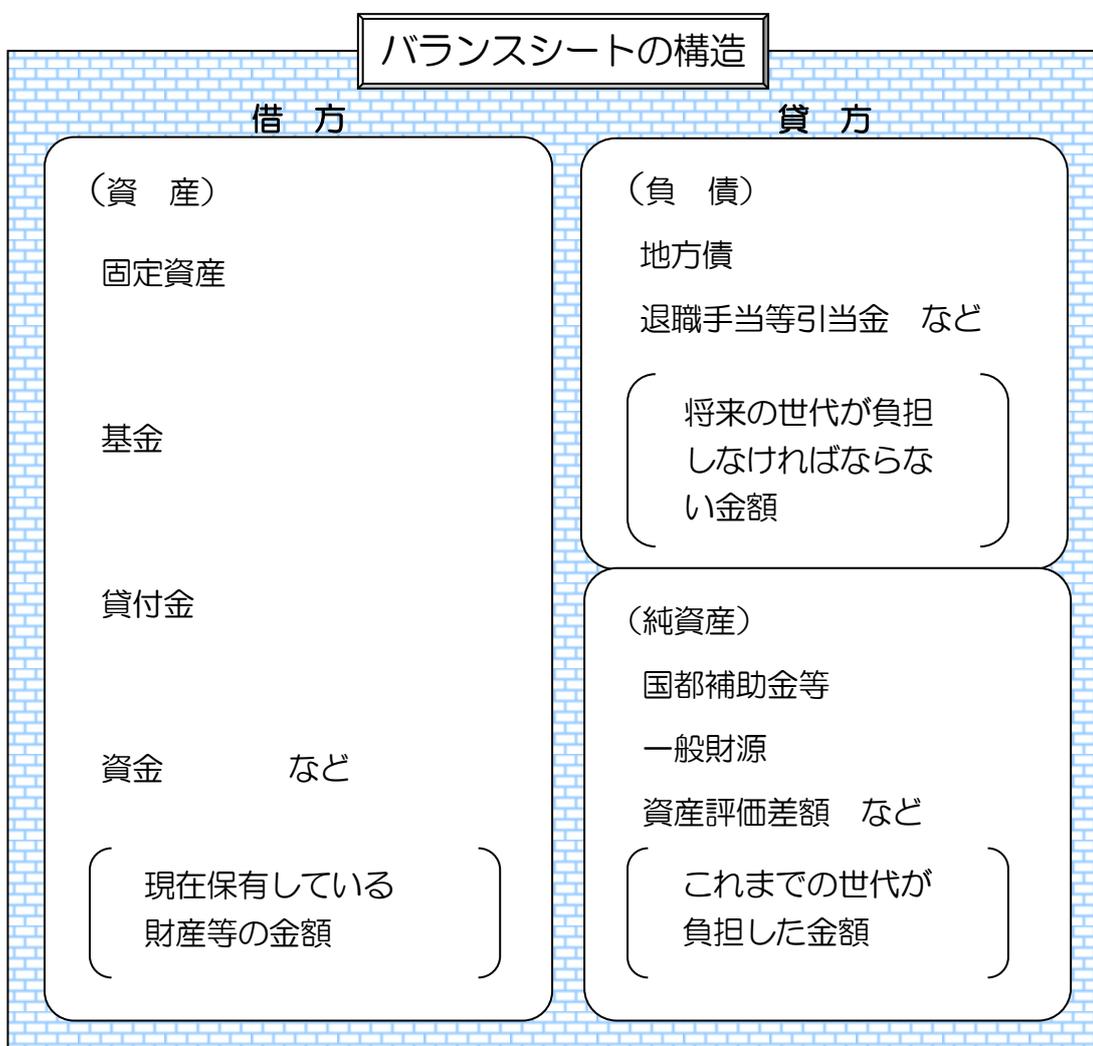


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成27年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

《表1》 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	436,385	1 固定負債	18,291
有形固定資産	436,314	地方債	
無形固定資産	12	文京区全体の地方債	6,833
売却可能資産	58	関係団体の地方債	950
		退職手当等引当金	10,500
		長期未払金	1
		その他	5
2 投資等	42,024	2 流動負債	4,389
投資及び出資金	674	翌年度償還予定地方債	
貸付金	199	文京区全体の地方債	1,423
基金等	40,281	関係団体の地方債	91
長期延滞債権	957	未払金	201
その他	25	翌年度支払予定退職手当	1,596
回収不能見込額	△ 114	賞与引当金	986
		その他	90
3 流動資産	35,678	負債合計	22,681
資金	34,510	純資産の部	
未収金	1,211	1 公共資産等整備国都補助金等	19,413
その他	223	2 公共資産等整備一般財源等	220,429
回収不能見込額	△ 267	3 他団体及び民間出資分	2
		4 その他一般財源等	20,158
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	231,402
		純資産合計	491,406
資産合計	514,088	負債及び純資産合計	514,088

25年度から27年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	436,385	9,598	426,787	11,268	415,519
有形固定資産	436,314	9,597	426,717	14,412	412,305
無形固定資産	12	4	8	3	5
売却可能資産	58	△ 3	61	△ 3,147	3,208
2 投資等	42,024	4,800	37,224	△ 4,788	42,012
投資及び出資金	674	△ 63	737	11	726
貸付金	199	△ 8	207	4	203
基金等	40,281	4,992	35,289	△ 4,656	39,945
長期延滞債権	957	△ 183	1,140	△ 170	1,310
その他	25	25	0	△ 2	2
回収不能見込額	△ 114	37	△ 151	25	△ 176
3 流動資産	35,678	△ 843	36,521	6,396	30,125
資金	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853
未収金	1,211	21	1,190	35	1,155
その他	223	2	221	△ 145	366
回収不能見込額	△ 267	△ 5	△ 262	△ 13	△ 249
4 繰延勘定	0	0	0	△ 1	1
資産合計	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659
負債の部					
1 固定負債	18,291	△ 1,530	19,821	△ 1,927	21,748
地方債					
文京区全体の地方債	6,833	△ 1,359	8,192	△ 924	9,116
関係団体の地方債	950	49	901	37	864
退職手当等引当金	10,500	△ 220	10,720	△ 1,042	11,762
長期未払金	1	△ 2	3	△ 1	4
その他	5	1	4	4	—
2 流動負債	4,389	402	3,987	△ 130	4,117
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	1,423	△ 8	1,431	△ 113	1,544
関係団体の地方債	91	△ 76	167	△ 35	202
未払金	201	△ 23	224	4	220
翌年度支払予定退職手当	1,596	482	1,114	△ 86	1,200
賞与引当金	986	19	967	51	916
その他	90	8	82	50	32
負債合計	22,681	△ 1,128	23,809	△ 2,056	25,865
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	19,413	32	19,381	398	18,983
2 公共資産等整備一般財源等	220,429	2,999	217,430	△ 3,282	220,712
3 他団体及び民間出資分	2	1	1	0	1
4 その他一般財源等	20,158	△ 447	20,605	8,090	12,515
5 資産評価差額	231,402	12,099	219,303	9,725	209,578
純資産合計	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793
負債及び純資産合計	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,363億円であり、土地資産評価額が上がったことなどに伴い、前年度より96億円の増となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,231億円で、有形固定資産全体の74.1%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,297億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
土地	323,120	12,093	311,027	10,088	300,939
建物	79,934	△ 2,658	82,592	4,074	78,518
備品	1,238	23	1,215	△ 3	1,218
道路・橋りょう	17,269	141	17,128	△ 82	17,210
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	421,561 (108,751)	9,600 (6,678)	411,961 (102,073)	14,075 (3,064)	397,886 (99,009)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「《表1》 連結バランスシートの概要」の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より3百万円の減となっていますが、これは、これは、本駒込五丁目土地を売却したことによる減及び旧岩井学園教職員住宅の建物評価額が下がったことによる減などによります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	27年度		26年度		25年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	—	—	—	△ 3,145	3,145
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	—	△ 2	2	2	—
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	0	8	0	8
	旧岩井学園グラウンド	45	△ 1	46	0	46
	白山四丁目土地	—	—	—	△ 3	3
建物	旧元町小学校	—	—	—	0	0
	旧岩井学園教職員住宅	3	△ 1	4	△ 1	5
合計		58	△ 4	62	△ 3,147	3,209

※本駒込五丁目土地は、売却により皆減しています。

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金

(単位：百万円)

法人名	27年度	26年度	25年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

普通会計においては、「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成27年度に、「区民施設整備基金」から約27億円、「学校施設建設整備基金」から約8億円の取崩しを行ったものの、「区民施設整備基金」に約37億円、「学校施設建設整備基金」に約44億円の積立てを行ったことに伴い、前年度より約47億円の増となっています。

主な基金

(単位：百万円)

	基金名	27年度		26年度		25年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	22,641	1,058	21,583	△ 3,269	24,852
	学校施設建設整備基金	14,937	3,668	11,269	△ 1,399	12,668
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	27	0	27	△ 100	127
	森鷗外基金	1	0	1	0	1
	石川啄木基金	3	1	2	1	1
	樋口一葉基金	4	4	-	-	-
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成26年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、27年度の文京区の徴収率は98.4%であり、23区の中で第1位となっています。

不納欠損実績率

(単位：%)

	27年度	26年度	25年度
特別区税	10.1	10.1	9.7
国民健康保険料等	28.8	28.3	27.0
介護保険料等	34.2	34.8	34.7

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は93億円で、前年度より14億円の減となっています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は345億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることが分かります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて121億円で、前年度より3億円の増となります。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示しませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数・平均年齢のいずれも減少傾向にあります。

職員の状況

(各年4月1日現在)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
職員数(人)	1,787	1,789	1,791	1,778	1,786	1,813
平均年齢(歳)	41.5	41.9	41.4	42.8	43.8	43.9

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長を含む。）です。

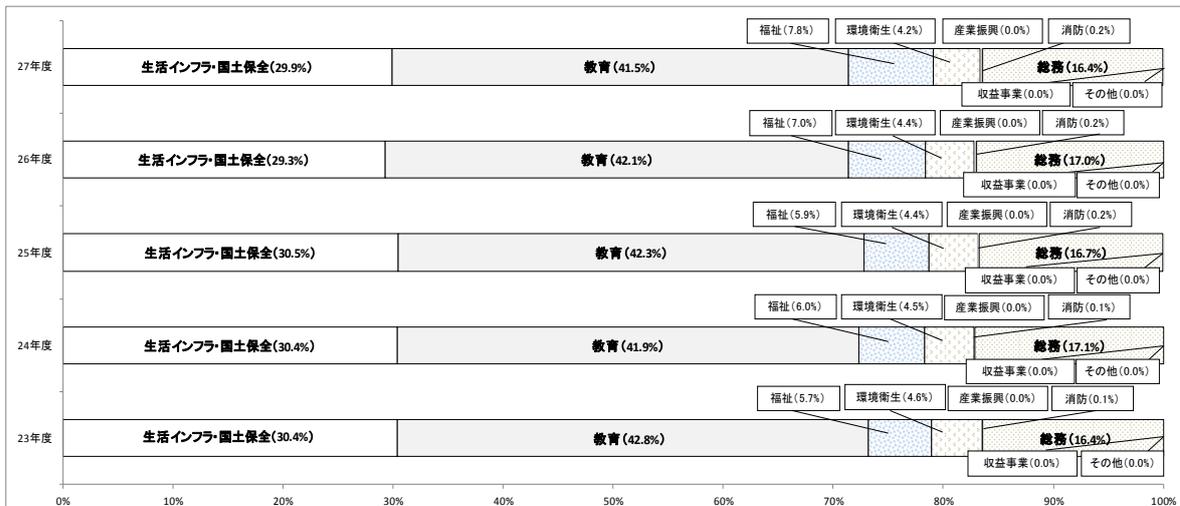
※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成27年度において、最も大きな割合を占めるのが40校(園)の学校施設、10館(室)の図書館(室)などを含む「教育」で41.5%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が29.9%となっています。

《図1》 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、「教育」や「生活インフラ・国土保全」は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、「福祉」は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

19ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、「教育」9.3%、「生活インフラ・国土保全」4.2%に対し、「福祉」は68.0%と大きな割合を示しており、有形固定資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成27年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,063,767	1 固定負債	86,506
有形固定資産	2,063,432	地方債	
無形固定資産	58	文京区全体の地方債	32,317
売却可能資産	276	関係団体の地方債	4,494
		退職手当等引当金	49,661
		長期未払金	8
		その他	24
2 投資等	198,742	2 流動負債	20,759
投資及び出資金	3,188	翌年度償還予定地方債	
貸付金	945	文京区全体の地方債	6,731
基金等	190,502	関係団体の地方債	434
長期延滞債権	4,530	未払金	952
その他	118	翌年度支払予定退職手当	7,550
回収不能見込額	△ 542	賞与引当金	4,664
		その他	426
3 流動資産	168,729	負債合計	107,266
資金	163,209	純資産の部	
未収金	5,730	1 公共資産等整備国都補助金等	91,811
その他	1,055	2 公共資産等整備一般財源等	1,042,462
回収不能見込額	△ 1,266	3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	95,334
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	1,094,354
		純資産合計	2,323,973
資産合計	2,431,240	負債及び純資産合計	2,431,240

25年度から27年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当りに換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

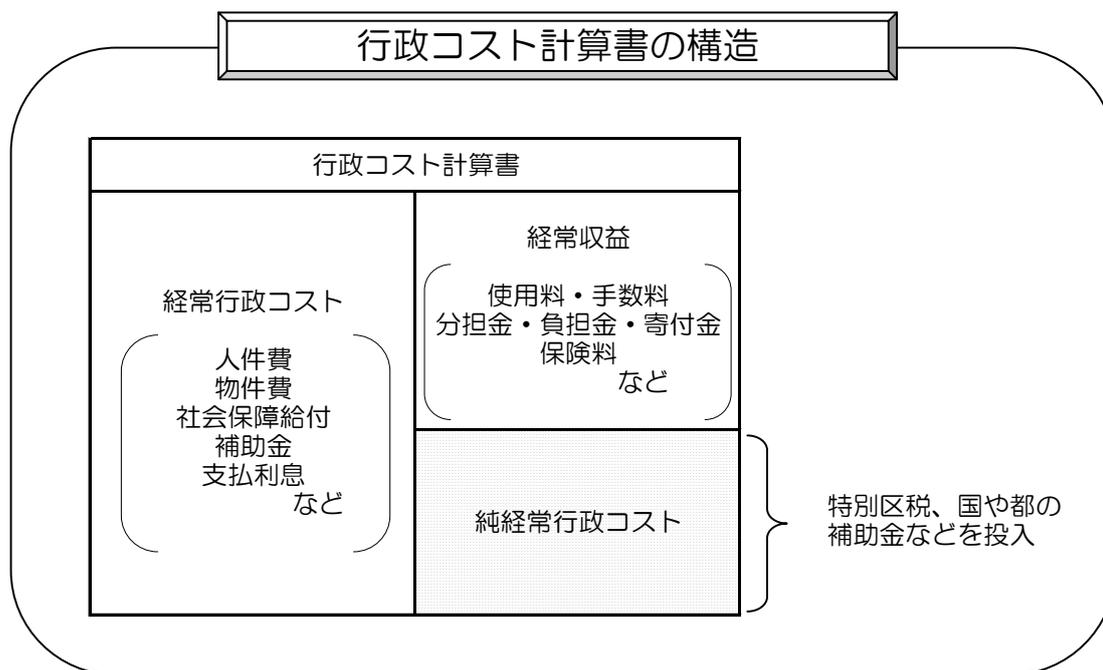
	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,063,767	17,238	2,046,529	20,209	2,026,320
有形固定資産	2,063,432	17,239	2,046,193	35,546	2,010,647
無形固定資産	58	18	40	15	25
売却可能資産	276	△ 20	296	△ 15,350	15,646
2 投資等	198,742	20,245	178,497	△ 26,380	204,877
投資及び出資金	3,188	△ 348	3,536	△ 4	3,540
貸付金	945	△ 49	994	1	993
基金等	190,502	21,283	169,219	△ 25,581	194,800
長期延滞債権	4,530	△ 939	5,469	△ 924	6,393
その他	118	116	2	△ 10	12
回収不能見込額	△ 542	182	△ 724	137	△ 861
3 流動資産	168,729	△ 6,396	175,125	28,214	146,911
資金	163,209	△ 6,406	169,615	28,910	140,705
未収金	5,730	21	5,709	75	5,634
その他	1,055	△ 5	1,060	△ 725	1,785
回収不能見込額	△ 1,266	△ 7	△ 1,259	△ 45	△ 1,214
4 繰延勘定	0	△ 3	3	△ 4	7
資産合計	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117
負債の部					
1 固定負債	86,506	△ 8,544	95,050	△ 11,009	106,059
地方債					
文京区全体の地方債	32,317	△ 6,965	39,282	△ 5,176	44,458
関係団体の地方債	4,494	171	4,323	107	4,216
退職手当等引当金	49,661	△ 1,745	51,406	△ 5,956	57,362
長期未払金	8	△ 9	17	△ 5	22
その他	24	5	19	19	—
2 流動負債	20,759	1,638	19,121	△ 957	20,078
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	6,731	△ 130	6,861	△ 668	7,529
関係団体の地方債	434	△ 371	805	△ 183	988
未払金	952	△ 126	1,078	4	1,074
翌年度支払予定退職手当	7,500	2,156	5,344	△ 510	5,854
賞与引当金	4,664	27	4,637	168	4,469
その他	426	33	393	233	160
負債合計	107,266	△ 6,905	114,171	△ 11,967	126,138
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	91,811	△ 1,127	92,938	362	92,576
2 公共資産等整備一般財源等	1,042,462	△ 159	1,042,621	△ 33,707	1,076,328
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	95,334	△ 3,475	98,809	37,776	61,033
5 資産評価差額	1,094,354	42,749	1,051,605	29,574	1,022,031
純資産合計	2,323,973	37,989	2,285,984	34,005	2,251,979
負債及び純資産合計	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストを掛けたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成25年度から27年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786
1 人にかかるコスト	20,827	1,356	19,471	794	18,677
人件費	18,112	106	18,006	551	17,455
退職手当等引当金繰入等	1,729	1,230	499	194	305
賞与引当金繰入額	984	19	965	49	916
2 物にかかるコスト	28,799	6,366	22,433	△ 951	23,384
物件費	16,793	986	15,807	709	15,098
維持補修費	7,539	5,066	2,473	△ 1,689	4,162
減価償却費	4,466	314	4,152	29	4,123
3 移転支出的なコスト	75,275	5,743	69,532	2,303	67,229
社会保障給付	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912
補助金等	11,725	2,804	8,921	△ 80	9,001
他団体への公共資産整備補助金等	1,689	92	1,597	281	1,316
4 その他の行政コスト	1,569	△ 10	1,579	85	1,494
支払利息	162	△ 43	205	△ 46	251
回収不能見込計上額	366	△ 71	437	△ 48	485
その他行政コスト	1,039	104	935	177	758
経常収益 B	37,744	3,410	34,334	843	33,491
1 使用料・手数料	2,786	1	2,785	44	2,741
2 分担金・負担金・寄附金	22,570	3,016	19,554	626	18,928
3 保険料	11,561	262	11,299	378	10,921
4 事業収益	666	115	551	△ 66	617
5 その他特定行政サービス収入	159	15	144	△ 137	281
(差引) 純経常行政コスト A-B	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295

目的別内訳

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786
1 生活インフラ・国土保全	5,350	1,427	3,923	△ 297	4,220
2 教育	11,791	1,966	9,825	△ 1,036	10,861
3 福祉	85,921	7,444	78,477	3,077	75,400
4 環境衛生	7,488	133	7,355	304	7,051
5 産業振興	941	153	788	△ 95	883
6 消防	646	△ 165	811	67	744
7 総務	12,525	2,520	10,005	351	9,654
8 議会	662	62	600	△ 3	603
9 支払利息	162	△ 43	205	△ 46	251
10 回収不能見込計上額	366	△ 71	437	△ 48	485
11 その他	615	31	584	△ 45	629
経常収益 B	37,744	3,410	34,334	843	33,491
1 生活インフラ・国土保全	364	△ 34	398	△ 22	420
2 教育	184	81	103	△ 40	143
3 福祉	34,282	3,246	31,036	967	30,069
4 環境衛生	1,452	28	1,424	51	1,373
5 産業振興	0	0	0	0	0
6 消防	—	—	—	△ 3	3
7 総務	148	△ 23	171	△ 14	185
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	418	108	310	△ 114	424
12 一般財源振替額	891	2	889	20	869
(差引) 純経常行政コスト A-B	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

27年度の純経常行政コストは、887億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、208億円で全体の16.5%を占めています。内訳は、人件費が181億円、退職手当等引当金繰入等が17億円、賞与引当金繰入金額が10億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。非常勤職員報酬の増などにより、行政コスト計算書上の人件費は、平成26年度より1億円増加しています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、288億円で全体の22.8%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が168億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が75億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が45億円となっています。

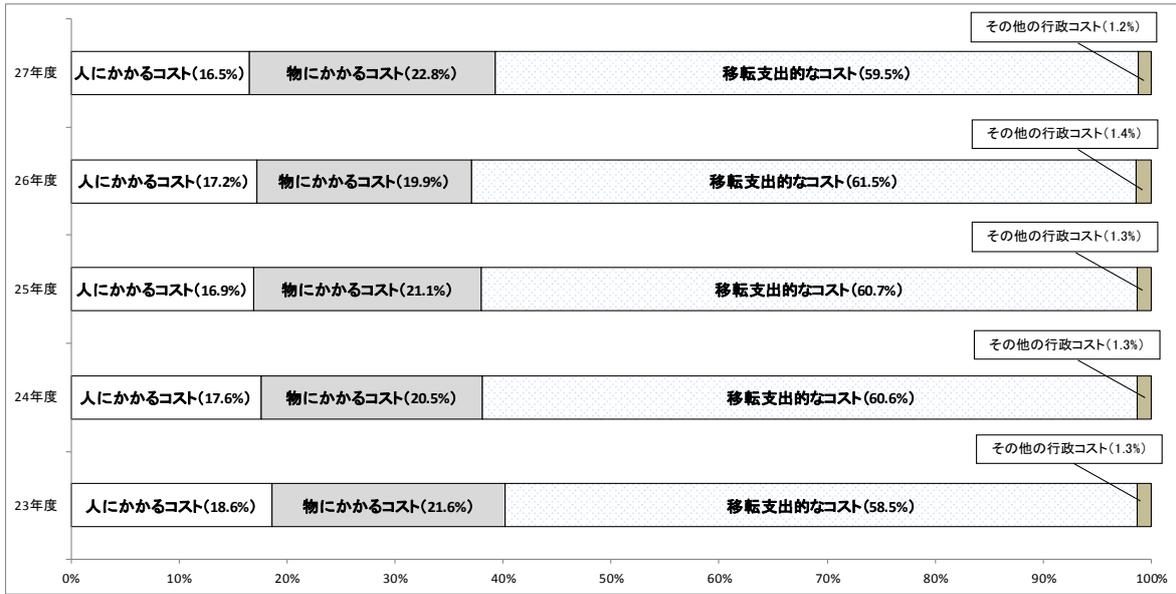
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、753億円で全体の59.5%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者総合支援事業などの社会保障給付で619億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



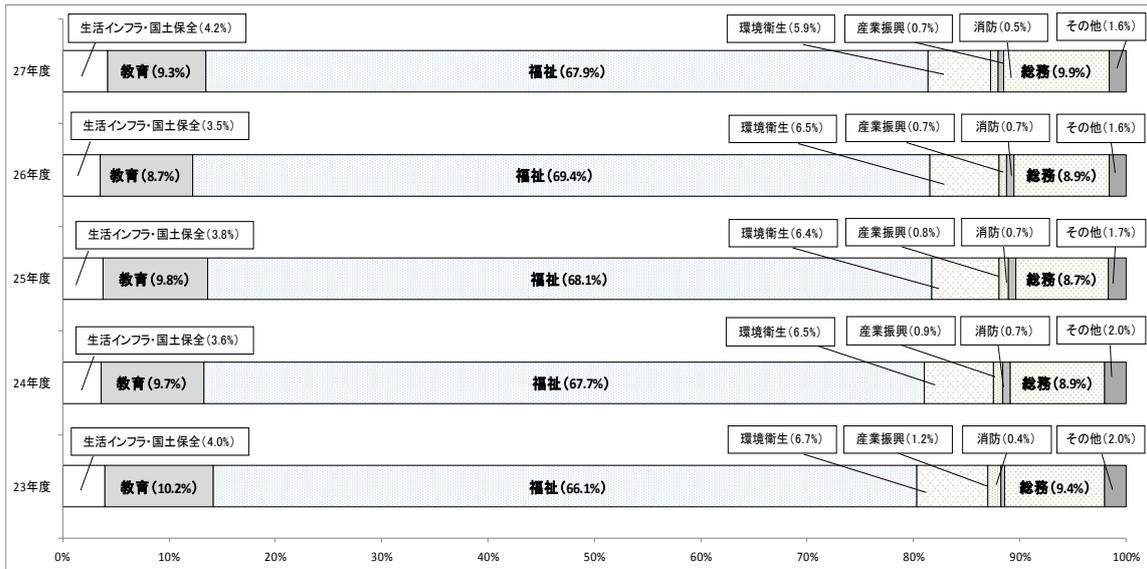
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で67.9%、次いで「総務」が9.9%となっています。

27年度は、維持補修費の増により、「総務」が1.0ポイント増えています。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成25年度から27年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261
1 人にかかるコスト	98,496	5,128	93,368	2,286	91,082
人件費	85,660	△ 683	86,343	1,219	85,124
退職手当等引当金繰入等	8,179	5,785	2,394	905	1,489
賞与引当金繰入額	4,657	28	4,629	160	4,469
2 物にかかるコスト	136,199	28,625	107,574	△ 6,464	114,038
物件費	79,422	3,622	75,800	2,169	73,631
維持補修費	35,655	23,794	11,861	△ 8,436	20,297
減価償却費	21,122	1,210	19,912	△ 197	20,109
3 移転支的的なコスト	355,995	22,575	333,420	5,569	327,851
社会保障給付	292,553	9,576	282,977	5,440	277,537
補助金等	55,453	12,673	42,780	△ 1,116	43,896
他団体への公共資産整備補助金等	7,988	327	7,661	1,244	6,417
4 その他の行政コスト	7,423	△ 150	7,573	285	7,288
支払利息	770	△ 217	987	△ 238	1,225
回収不能見込計上額	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365
その他行政コスト	4,917	432	4,485	788	3,697
経常収益 B	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323
1 使用料・手数料	13,179	△ 176	13,355	△ 16	13,371
2 分担金・負担金・寄附金	106,740	12,975	93,765	1,459	92,306
3 保険料	54,678	495	54,183	925	53,258
4 事業収益	3,150	508	2,642	△ 370	3,012
5 その他特定行政サービス収入	751	60	691	△ 683	1,374
(差引) 純経常行政コスト A-B	419,614	42,317	377,297	359	376,938

目的別内訳	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261
1 生活インフラ・国土保全	25,301	6,487	18,814	△ 1,768	20,582
2 教育	55,762	8,647	47,115	△ 5,851	52,966
3 福祉	406,340	30,028	376,312	8,616	367,696
4 環境衛生	35,414	142	35,272	885	34,387
5 産業振興	4,453	672	3,781	△ 525	4,306
6 消防	3,056	△ 833	3,889	257	3,632
7 総務	59,235	11,257	47,978	895	47,083
8 議会	3,132	253	2,879	△ 65	2,944
9 支払利息	770	△ 217	987	△ 238	1,225
10 回収不能見込計上額	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365
11 その他	2,912	108	2,804	△ 267	3,071
経常収益 B	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323
1 生活インフラ・国土保全	1,726	△ 183	1,909	△ 141	2,050
2 教育	874	378	496	△ 205	701
3 福祉	162,131	13,307	148,824	2,185	146,639
4 環境衛生	6,867	37	6,830	131	6,699
5 産業振興	0	0	0	△ 1	1
6 消防	—	—	—	△ 16	16
7 総務	702	△ 118	820	△ 85	905
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	1,981	492	1,489	△ 581	2,070
12 一般財源振替額	4,217	△ 49	4,266	27	4,239
(差引) 純経常行政コスト A-B	419,614	42,317	377,297	359	376,938

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成25年度から27年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915
純経常行政コスト	△ 88,727	△ 10,045	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295
一般財源					
地方税	30,956	911	30,045	1,358	28,687
その他行政コスト充当財源	29,532	2,746	26,786	2,680	24,106
補助金等受入	30,831	801	30,030	1,143	28,887
臨時損益					
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 129	3,008	△ 3,137	△ 2,898	△ 239
過年度修正損益	0	3	△ 3	△ 3	0
資産評価替えによる変動額	12,091	2,372	9,719	10,636	△ 917
無償受贈資産受入	—	—	—	0	0
その他	127	△ 45	172	524	△ 352
期末純資産残高	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793

27年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて147億円増加し、4,914億円となっています。

これは、純経常行政コスト及び臨時損失によるコストの計889億円に対して、税収や補助金等受入などによる収益が計1,035億円あり、収益がコストを上回ったためです。

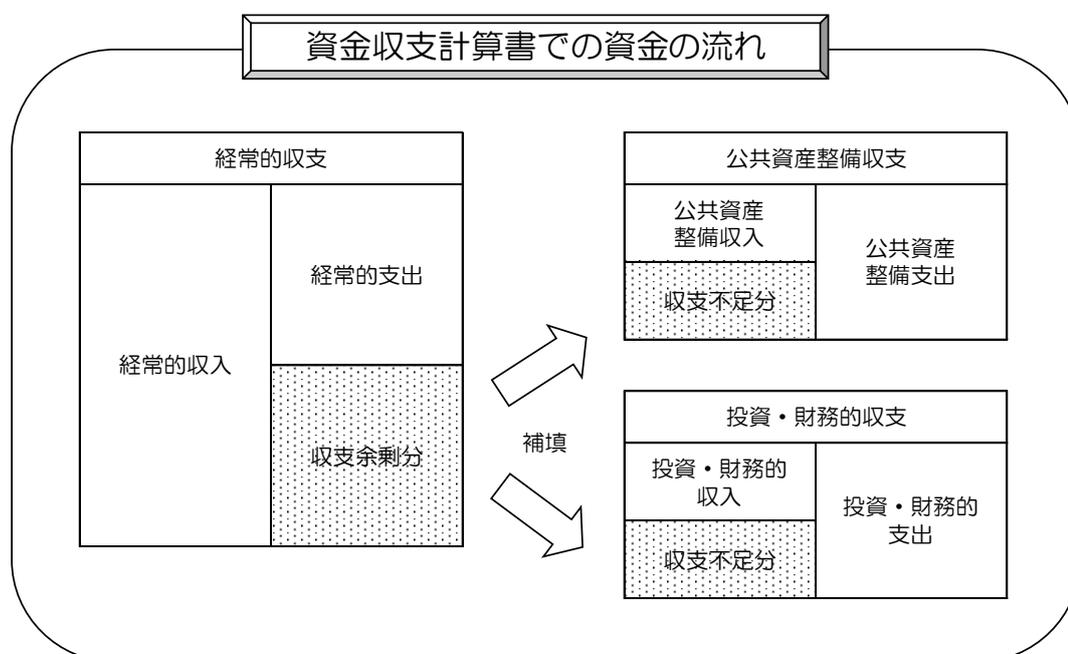
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成25年度から27年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	13,983	1,010	12,973	6,174	6,799
支出合計	113,043	6,743	106,300	197	106,103
人件費	20,544	△ 10	20,554	647	19,907
物件費	16,813	1,035	15,778	665	15,113
社会保障給付	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912
補助金等	11,722	2,802	8,920	△ 80	9,000
支払利息	162	△ 43	205	△ 46	251
その他支出	1,937	109	1,828	△ 3,090	4,918
収入合計	127,026	7,753	119,273	6,371	112,902
地方税	31,005	834	30,171	1,391	28,780
国都補助金等	29,783	1,044	28,739	1,536	27,203
使用料・手数料	2,786	1	2,785	43	2,742
分担金・負担金・寄附金	22,472	3,019	19,453	615	18,838
保険料	11,331	342	10,989	367	10,622
事業収入	669	73	596	2	594
諸収入	1,079	△ 178	1,257	146	1,111
地方債発行額	—	—	—	—	—
基金取崩額	123	△ 133	256	△ 61	317
その他収入	27,774	2,750	25,024	2,332	22,692
2 公共資産整備収支の部	△ 5,266	△ 533	△ 4,733	△ 5,765	1,032
支出合計	10,223	△ 1,603	11,826	7,575	4,251
公共資産整備支出	8,303	△ 1,519	9,822	7,246	2,576
公共資産整備補助金等支出	1,689	92	1,597	281	1,316
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	230	△ 170	400	42	358
第三セクター等公共資産整備支出	0	△ 4	4	4	0
収入合計	4,957	△ 2,135	7,092	1,809	5,283
国都補助金等	1,048	△ 243	1,291	△ 392	1,683
地方債発行額	121	△ 558	679	△ 23	702
基金取崩額	3,449	△ 1,336	4,785	2,125	2,660
その他収入	338	2	336	100	236
3 投資・財務的収支の部	△ 9,583	△ 7,840	△ 1,743	7,122	△ 8,865
支出合計	10,113	7,979	2,134	△ 7,289	9,423
投資及び出資金	—	—	—	—	—
貸付金	18	△ 2	20	△ 3	23
基金積立額	8,568	8,181	387	△ 6,834	7,221
地方債償還額	1,524	△ 202	1,726	△ 452	2,178
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
その他支出	1	1	—	—	—
収入合計	529	139	390	△ 168	558
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	33	8	25	△ 3	28
基金取崩額	2	0	2	0	2
地方債発行額	—	—	—	—	—
収益事業純収入	323	185	138	3	135
公共資産等売却収入	6	△ 14	20	△ 191	211
その他収入	164	△ 39	203	23	180
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 866	△ 7,362	6,496	7,530	△ 1,034
期首資金残高	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883
経費負担割合変更に伴う差額	5	△ 17	22	19	3
期末資金残高	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成27年度の経常的収入は、1,270億円で経常的支出の1,130億円に対して140億円の黒字となっています。

支出においては、26年度と比べて、社会保障給付及び補助金等が大きく増えています。

社会保障給付では、児童の保育委託の4億円の増などにより28億円の増となっています。物件費では、福祉センター江戸川橋運営管理の増、住民情報システム経費の増などにより、10億円の増となっています。補助金等では、認証保育所運営補助が減る一方、私立保育園運営費の増などにより、28億円の増となっています。

収入においては、特別区税が所得水準の回復及び納税義務者の増などにより、地方税が8億円の増となっています。また、保育園運営費負担金等に係る国庫支出金の増、障害者総合支援事業費負担金など都支出金の増により、国都補助金等が10億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成27年度の文京区の連結後の支出は102億円で、主な事業は、区民センター改修工事11億円、特別養護老人ホーム用地取得10億円などとなっています。

これらの支出に対して、10億円の国都補助金を充当したほか、1億円の地方債の発行、34億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は53億円のマイナスとなっています。ここで収支がマイナスであることは、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入したことを表しています。

27年度は、26年度に比べ、公共資産整備支出が15億円の減となっていますが、28年度以降も大規模改修工事（文京スポーツセンター改修、学校改築、学校施設快適性向上）など、大きな財源を必要とする事業が予定されているため、増加する見込みとなっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成27年度は、学校施設建設整備基金など、86億円を特定目的基金に積み立てたほか、15億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は96億円のマイナスとなっています。

27年度の資金増減額は9億円の減となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は345億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

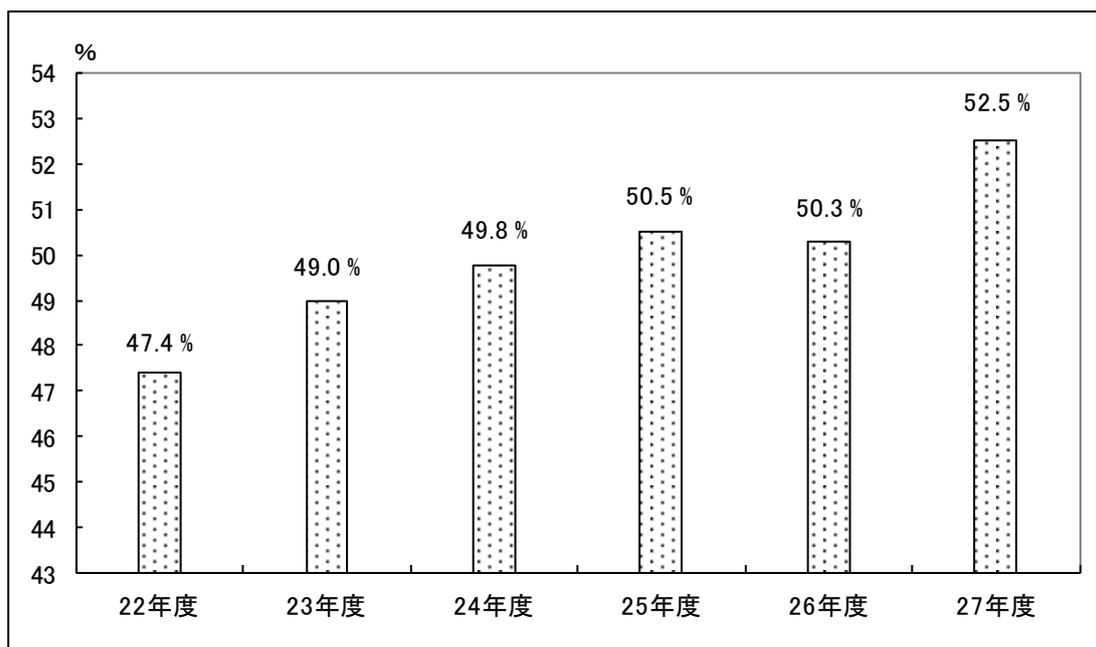
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

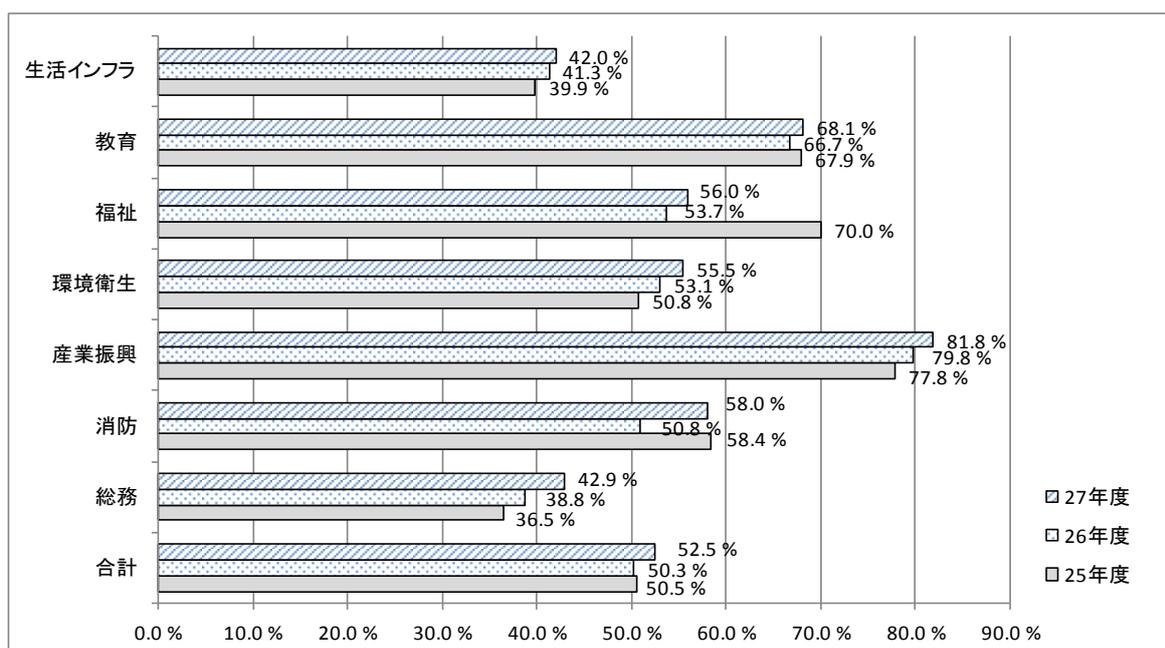
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

《図4》 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、52.5%で前年度より2.2ポイント上昇しており、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」が最も高く、次いで「教育」の値が高くなっています。「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では勤労福祉会館、「福祉」では保育園、児童館、福祉作業所など、「教育」では学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

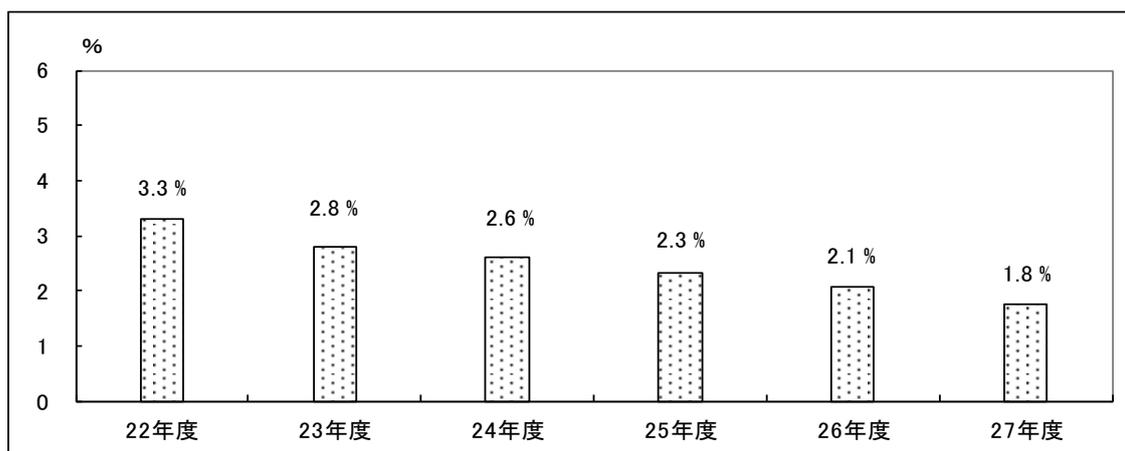
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

◀図6▶ 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、1.8%で前年度より0.3ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成27年度は、文京区では新たな起債を行わず、また、地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

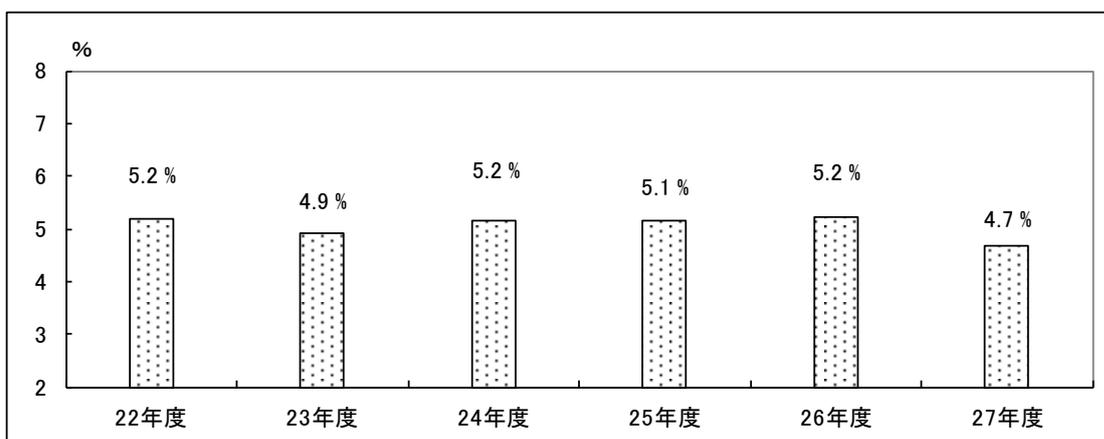
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求め、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

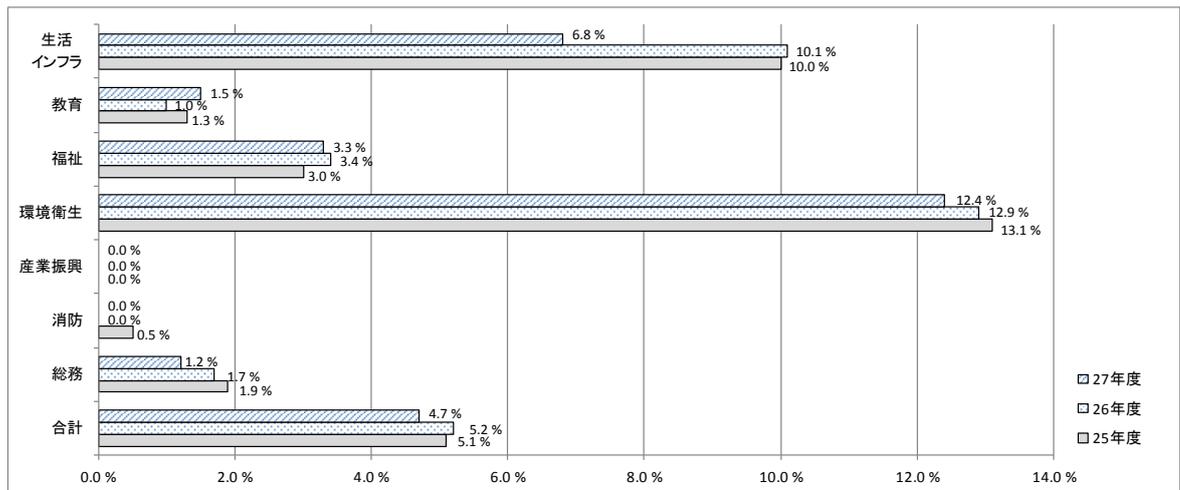
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

◀図7▶ 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成27年度の受益者負担比率は、4.7%で前年度より0.5ポイント減少しています。これは、分子である経常収益のうち分担金・負担金・寄付金の増加したものの、分母である経常行政コストの増加が分子の増加より更に大きかったことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることがあげられます。

付 表 1

文京区全体のバランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
130,439,233	6,260,549
②教育	②公営事業地方債
180,862,531	573,082
③福祉	地方債計
33,610,138	6,833,631
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,300,923	0
⑤産業振興	(3) 引当金
55,872	10,340,692
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
780,511	10,340,692
⑦総務	（うちその他の引当金）
71,511,504	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	17,174,323
有形固定資産計	
421,560,712	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,423,362
58,457	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
公共資産合計	0
421,619,169	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,577,892
277,286	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	970,427
199,876	(6) その他
(3) 基金等	0
39,485,437	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,971,681
947,983	
(5) その他	負債合計
0	21,146,004
(6) 回収不能見込額	
△ 112,340	
投資等合計	[純資産の部]
40,798,242	1 公共資産等整備国都補助金等
	17,240,971
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	208,287,062
32,233,907	3 その他一般財源等
(2) 未収金	18,054,873
1,113,031	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	230,767,589
0	
(4) その他	純資産合計
0	474,350,495
(5) 回収不能見込額	
△ 267,850	
流動資産合計	負債及び純資産合計
33,079,088	495,496,499
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
495,496,499	

連結バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
130,439,233	6,260,549
②教育	②公営事業地方債
180,862,531	573,082
③福祉	地方公共団体計
33,932,499	6,833,631
④環境衛生	(2) 関係団体
18,521,578	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	950,449
55,872	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
780,511	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
71,562,191	関係団体計
⑧収益事業	950,449
159,053	(3) 長期未払金
⑨その他	1,760
1,446	(4) 引当金
有形固定資産計	10,500,887
436,314,914	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,500,887
12,358	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
58,457	(5) その他
公共資産合計	5,236
436,385,729	固定負債合計
	18,291,963
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
674,251	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,423,362
199,876	②関係団体
(3) 基金等	91,771
40,281,907	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,515,133
957,999	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	13
25,100	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	201,500
△ 114,750	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,596,496
42,024,383	(5) 賞与引当金
	986,379
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	90,090
34,510,900	流動負債合計
(2) 未収金	4,389,611
1,211,816	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	22,681,574
0	
(4) その他	[純資産の部]
223,168	1 公共資産等整備国都補助金等
(5) 回収不能見込額	19,413,720
△ 267,884	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	220,429,816
35,678,000	3 他団体及び民間出資分
	2,007
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
88	20,158,646
	5 資産評価差額
	231,402,437
資 産 合 計	純 資 産 合 計
514,088,200	491,406,626
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	514,088,200

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	130,439,233	0	0	0	0	130,439,233	0	130,439,233
②教育	180,862,531	0	0	0	0	180,862,531	0	180,862,531
③福祉	33,610,138	0	0	0	0	33,610,138	0	33,610,138
④環境衛生	4,300,923	0	0	0	0	4,300,923	0	4,300,923
⑤産業振興	55,872	0	0	0	0	55,872	0	55,872
⑥消防	780,511	0	0	0	0	780,511	0	780,511
⑦総務	71,511,504	0	0	0	0	71,511,504	0	71,511,504
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	421,560,712	0	0	0	0	421,560,712	0	421,560,712
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	58,457	0	0	0	0	58,457	0	58,457
公共資産合計	421,619,169	0	0	0	0	421,619,169	0	421,619,169
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	277,286	0	0	0	0	277,286	0	277,286
(2) 貸付金	199,876	0	0	0	0	199,876	0	199,876
(3) 基金等	38,707,622	0	777,815	0	0	39,485,437	0	39,485,437
(4) 長期延滞債権	702,069	219,762	0	26,152	0	947,983	0	947,983
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 45,094	△ 63,357	0	△ 3,889	0	△ 112,340	0	△ 112,340
投資等合計	39,841,759	156,405	777,815	22,263	0	40,798,242	0	40,798,242
3 流動資産								
(1) 資金	30,701,057	1,104,720	338,552	89,578	0	32,233,907	0	32,233,907
(2) 未収金	264,492	693,690	118,193	36,656	0	1,113,031	0	1,113,031
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 21,986	△ 199,991	△ 40,422	△ 5,451	0	△ 267,850	0	△ 267,850
流動資産合計	30,943,563	1,598,419	416,323	120,783	0	33,079,088	0	33,079,088
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	492,404,491	1,754,824	1,194,138	143,046	0	495,496,499	0	495,496,499
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	6,260,549	0	0	0	0	6,260,549	0	6,260,549
②公営事業地方債	0	0	573,082	0	0	573,082	0	573,082
地方公共団体計	6,260,549	0	573,082	0	0	6,833,631	0	6,833,631
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	10,340,692	0	0	0	0	10,340,692	0	10,340,692
（うち 退職手当等引当金）	10,340,692	0	0	0	0	10,340,692	0	10,340,692
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	16,601,241	0	573,082	0	0	17,174,323	0	17,174,323
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	1,193,508	0	229,854	0	0	1,423,362	0	1,423,362
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,193,508	0	229,854	0	0	1,423,362	0	1,423,362
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,577,892	0	0	0	0	1,577,892	0	1,577,892
(5) 賞与引当金	913,496	21,943	28,407	6,581	0	970,427	0	970,427
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,684,896	21,943	258,261	6,581	0	3,971,681	0	3,971,681
負債合計	20,286,137	21,943	831,343	6,581	0	21,146,004	0	21,146,004
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国都補助金等	17,240,971	0	0	0	0	17,240,971	0	17,240,971
2 公共資産等整備一般財源等	208,911,330	156,405	△ 802,936	22,263	0	208,287,062	0	208,287,062
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	15,198,464	1,576,476	1,165,731	114,202	0	18,054,873	0	18,054,873
5 資産評価差額	230,767,589	0	0	0	0	230,767,589	0	230,767,589
純資産合計	472,118,354	1,732,881	362,795	136,465	0	474,350,495	0	474,350,495
負債及び純資産合計	492,404,491	1,754,824	1,194,138	143,046	0	495,496,499	0	495,496,499

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合			(単純合計) K (E+F+G+H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー F	特別区人事・厚生事務組合 G	東京二十三区清掃一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者医療広域連合 J						
[資産の部]											
1 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	130,439,233	0	130,439,233	0	130,439,233	
②教育	0	0	0	0	0	180,862,531	0	180,862,531	0	180,862,531	
③福祉	0	319,892	0	0	2,469	33,932,499	0	33,932,499	0	33,932,499	
④環境衛生	0	0	14,220,655	0	0	18,521,578	0	18,521,578	0	18,521,578	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	55,872	0	55,872	0	55,872	
⑥消防	0	0	0	0	0	780,511	0	780,511	0	780,511	
⑦総務	0	50,114	0	0	573	71,562,191	0	71,562,191	0	71,562,191	
⑧収益事業	0	0	0	159,053	0	159,053	0	159,053	0	159,053	
⑨その他	1,446	0	0	0	0	1,446	0	1,446	0	1,446	
有形固定資産計	1,446	370,006	14,220,655	159,053	3,042	436,314,914	0	436,314,914	0	436,314,914	
(2) 無形固定資産	0	142	3,939	0	8,277	12,358	0	12,358	0	12,358	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	58,457	0	58,457	0	58,457	
公共資産合計	1,446	370,148	14,224,594	159,053	11,319	436,385,729	0	436,385,729	0	436,385,729	
2 投資等											
(1) 投資及び出資金	100,000	0	0	496,965	0	874,251	△ 200,000	674,251	0	674,251	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	199,876	0	199,876	0	199,876	
(3) 基金等	482,182	164,888	0	0	149,400	40,281,907	0	40,281,907	0	40,281,907	
(4) 長期延滞債権	0	0	8,193	0	1,823	957,999	0	957,999	0	957,999	
(5) その他	0	7	2,084	23,009	0	25,100	0	25,100	0	25,100	
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 2,410	0	0	△ 114,750	0	△ 114,750	0	△ 114,750	
投資等合計	582,182	164,895	7,867	519,974	151,223	42,224,383	△ 200,000	42,024,383	0	42,024,383	
3 流動資産											
(1) 資金	254,534	41,811	888,744	519,731	579,224	34,517,951	△ 7,051	34,510,900	0	34,510,900	
(2) 未収金	15,262	1,687	2,695	76,873	2,268	1,211,816	0	1,211,816	0	1,211,816	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	13,697	36,567	172,904	0	223,168	0	223,168	0	223,168	
(5) 回収不能見込額	0	△ 34	0	0	0	△ 267,884	0	△ 267,884	0	△ 267,884	
流動資産合計	269,796	57,161	928,006	769,508	581,492	35,685,051	△ 7,051	35,678,000	0	35,678,000	
4 繰延勘定	0	0	0	88	0	88	0	88	0	88	
資産合計	853,424	592,204	15,160,467	1,448,623	744,034	514,295,251	△ 207,051	514,088,200	0	514,088,200	
[負債の部]											
1 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	6,260,549	0	6,260,549	0	6,260,549	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	573,082	0	573,082	0	573,082	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	6,833,631	0	6,833,631	0	6,833,631	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	183,549	766,900	0	0	950,449	0	950,449	0	950,449	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	183,549	766,900	0	0	950,449	0	950,449	0	950,449	
(3) 長期未払金	0	0	0	220	1,540	1,760	0	1,760	0	1,760	
(4) 引当金	1,756	49,050	86,475	22,860	54	10,500,887	0	10,500,887	0	10,500,887	
(うち 退職手当等引当金)	1,756	49,050	86,475	22,860	54	10,500,887	0	10,500,887	0	10,500,887	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	5,236	0	5,236	0	5,236	0	5,236	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	1,756	232,599	853,375	28,316	1,594	18,291,963	0	18,291,963	0	18,291,963	
2 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,423,362	0	1,423,362	0	1,423,362	
②関係団体	0	11,223	80,548	0	0	91,771	0	91,771	0	91,771	
翌年度償還予定額計	0	11,223	80,548	0	0	1,515,133	0	1,515,133	0	1,515,133	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	13	0	0	0	13	0	13	0	13	
(3) 未払金	37,791	2,869	6,640	154,561	1,477	203,338	△ 1,838	201,500	0	201,500	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	8,074	10,530	0	0	1,596,496	0	1,596,496	0	1,596,496	
(5) 賞与引当金	0	1,853	11,927	1,596	576	986,379	0	986,379	0	986,379	
(6) その他	85,094	0	1,079	9,130	0	95,303	△ 5,213	90,090	0	90,090	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	122,885	24,032	110,724	165,287	2,053	4,396,662	△ 7,051	4,389,611	0	4,389,611	
負債合計	124,641	256,631	964,099	193,603	3,647	22,688,625	△ 7,051	22,681,574	0	22,681,574	
[純資産の部]											
1 公共資産等整備国都補助金等											
2 公共資産等整備一般財源等	581,873	324,029	10,602,029	678,368	156,455	220,629,816	△ 200,000	220,429,816	0	220,429,816	
3 他団体及び民間出資分	0	0	2,007	0	0	2,007	0	2,007	0	2,007	
4 その他一般財源等	146,910	△ 9,998	809,348	576,652	580,861	20,158,646	0	20,158,646	0	20,158,646	
5 資産評価差額	0	9,904	624,944	0	0	231,402,437	0	231,402,437	0	231,402,437	
純資産合計	728,783	335,573	14,196,368	1,255,020	740,387	491,606,626	△ 200,000	491,406,626	0	491,406,626	
負債及び純資産合計	853,424	592,204	15,160,467	1,448,623	744,034	514,295,251	△ 207,051	514,088,200	0	514,088,200	

文京区全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,551,708	16.1%	1,141,959	2,964,335	6,544,572	1,858,775	161,783	153,439	4,188,037	521,214		17,594
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,714,043	1.6%	153,443	238,013	635,389	255,690	19,756	16,184	382,559	13,009		0
	(3)賞与引当金繰入額	970,427	0.9%	59,337	159,606	372,754	103,375	8,984	7,572	229,901	28,898		0
	小計	20,236,178	18.6%	1,354,739	3,361,954	7,552,715	2,217,840	190,523	177,195	4,800,497	563,121		17,594
2	(1)物件費	15,878,791	14.6%	1,341,107	4,701,552	2,975,500	2,840,883	203,282	218,439	3,511,903	41,234		44,891
	(2)維持補修費	7,124,792	6.6%	1,287,283	2,224,091	1,578,891	37,343	32,551	60,184	1,904,449	0		
	(3)減価償却費	4,015,478	3.7%	675,365	1,083,034	349,336	75,327	6,208	24,807	1,801,401	0		
	小計	27,019,061	24.8%	3,303,755	8,008,677	4,903,727	2,953,553	242,041	303,430	7,217,753	41,234	0	44,891
3	(1)社会保障給付	42,032,468	38.6%		116,055	41,454,218	462,195						
	(2)補助金等	15,489,585	14.2%	84,262	502,925	12,962,911	1,014,647	395,390	20,910	450,617	57,923		0
	(3)他会計等への支出額	1,341,157	1.2%	0	0	1,341,157	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,678,342	1.5%	607,309	0	781,103	0	42,000	144,763	103,167	0		0
	小計	60,541,552	55.7%	691,571	618,980	56,539,389	1,476,842	437,390	165,673	553,784	57,923		0
4	(1)支払利息	150,875	0.1%								150,875		
	(2)回収不能見込計上額	365,198	0.3%									365,198	
	(3)その他行政コスト	445,872	0.4%	0	0	445,872	0	0	0	0	0		0
	小計	961,945	0.9%	0	0	445,872	0	0	0	0	150,875	365,198	0
経常行政コスト a	108,758,736		5,350,065	11,989,611	69,441,703	6,648,235	869,954	646,298	12,572,034	662,278	150,875	365,198	62,485
(構成比率)			4.9%	11.0%	63.8%	6.1%	0.8%	0.6%	11.6%	0.6%	0.1%	0.3%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,407,634		344,879	105,915	711,108	291,894	195	0	135,062	0	0	0	818,581	
2 分担金・負担金・寄附金	13,525,504		20,110	78,944	12,871,226	534,845	0	0	10,032	0	0	0	10,347	
3 保険料	11,561,924				11,561,924									
4 事業収益	56,672		0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,672		
5 その他特定行政サービス収入	215,431		0	0	215,431	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	27,767,165		364,989	184,859	25,359,689	826,739	195	0	145,094	0	0	56,672	828,928	
b/a	25.5%		6.8%	1.5%	36.5%	12.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	90.7%		
(差引)純経常行政コスト a-b	80,991,571		4,985,076	11,804,752	44,082,014	5,821,496	869,759	646,298	12,426,940	662,278	150,875	365,198	5,813	△ 828,928

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	18,112,959	14.3%	1,141,959	2,966,026	6,602,844	2,135,877	161,783	153,439	4,271,779	521,316			157,936
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,729,462	1.4%	153,443	238,099	636,230	264,971	19,756	16,184	386,384	13,014			1,381
	(3)賞与引当金繰入額	984,783	0.8%	59,337	159,606	374,975	115,302	8,984	7,572	230,109	28,898			0
	小計	20,827,204	16.5%	1,354,739	3,363,731	7,614,049	2,516,150	190,523	177,195	4,888,272	563,228			159,317
2	(1)物件費	16,793,969	13.3%	1,341,107	4,575,674	3,069,837	3,323,699	275,009	218,439	3,514,138	41,263			434,803
	(2)維持補修費	7,539,320	6.0%	1,287,283	2,224,091	1,585,071	441,723	32,551	60,184	1,908,417	0			
	(3)減価償却費	4,466,310	3.5%	675,365	1,083,034	370,050	502,691	6,208	24,807	1,804,155	0			
	小計	28,799,599	22.8%	3,303,755	7,882,799	5,024,958	4,268,113	313,768	303,430	7,226,710	41,263	0		434,803
3	(1)社会保障給付	61,860,723	48.9%		116,055	61,281,010	463,658							
	(2)補助金等	11,725,691	9.3%	84,262	428,496	10,195,757	222,736	395,390	20,910	307,241	57,923			12,976
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,689,269	1.3%	607,309	0	781,103	10,927	42,000	144,763	103,167	0			0
	小計	75,275,683	59.5%	691,571	544,551	72,257,870	697,321	437,390	165,673	410,408	57,923			12,976
4	(1)支払利息	162,884	0.1%									162,884		
	(2)回収不能見込計上額	366,919	0.3%										366,919	
	(3)その他行政コスト	1,039,899	0.8%	0	0	1,024,326	6,898	0	0	0	0			8,675
	小計	1,569,702	1.2%	0	0	1,024,326	6,898	0	0	0	0	162,884	366,919	8,675
経常行政コスト a	126,472,188		5,350,065	11,791,081	85,921,203	7,488,482	941,681	646,298	12,525,390	662,414	162,884	366,919	615,771	
(構成比率)			4.2%	9.3%	67.9%	5.9%	0.7%	0.5%	9.9%	0.5%	0.1%	0.3%	0.5%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,786,781		344,879	105,915	712,780	669,369	195	0	135,062	0	0		0	818,581
2	分担金・負担金・寄附金	22,570,446		20,110	78,944	21,848,258	534,788	0	0	13,429	0	0		1,627	73,290
3	保険料	11,561,924				11,561,924									
4	事業収益	666,189		0	0	9,137	247,804	0	0	0	0	0		409,248	
5	その他特定行政サービス収入	159,004		0	0	150,833	107	0	0	0	0	0		8,064	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経常収益 b	37,744,344		364,989	184,859	34,282,932	1,452,068	195	0	148,491	0	0		418,939	891,871
	b/a	29.8%		6.8%	1.6%	39.9%	19.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		68.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	88,727,844		4,985,076	11,606,222	51,638,271	6,036,414	941,486	646,298	12,376,899	662,414	162,884	366,919	196,832	△ 891,871

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
経常行政コスト									
人件費	16,677,277	325,012	431,484	100,341	17,594	17,551,708	0	17,551,708	
退職手当等引当金繰入等	1,714,043	0	0	0	0	1,714,043	0	1,714,043	
賞与引当金繰入額	913,496	21,943	28,407	6,581	0	970,427	0	970,427	
物件費	14,943,952	278,068	600,956	12,829	42,986	15,878,791	0	15,878,791	
維持補修費	7,119,608	0	5,184	0	0	7,124,792	0	7,124,792	
減価償却費	4,015,478	0	0	0	0	4,015,478	0	4,015,478	
社会保障給付	17,189,809	12,012,215	12,829,794	650	0	42,032,468	0	42,032,468	
補助金等	3,937,152	8,785,726	0	2,766,707	0	15,489,585	0	15,489,585	
他会計等への支出額	7,767,995	775,798	219,778	86,245	0	8,849,816	△ 7,508,659	1,341,157	
他団体への公共資産整備補助金等	1,678,342	0	0	0	0	1,678,342	0	1,678,342	
支払利息	132,321	0	18,554	0	0	150,875	0	150,875	
回収不能見込計上額	50,534	269,436	38,621	6,607	0	365,198	0	365,198	
その他行政コスト	0	186,749	88,610	170,513	0	445,872	0	445,872	
経常行政コスト	76,140,007	22,654,947	14,261,388	3,150,473	60,580	116,267,395	△ 7,508,659	108,758,736	
経常収益									
使用料・手数料	2,407,634	0	0	0	0	2,407,634	0	2,407,634	
分担金・負担金・寄附金	1,153,117	8,760,106	3,612,281	0	0	13,525,504	0	13,525,504	
保険料	0	5,733,925	3,301,055	2,526,944	0	11,561,924	0	11,561,924	
事業収益	0	0	0	0	56,672	56,672	0	56,672	
その他特定行政サービス収入	0	35,237	46,765	133,429	0	215,431	0	215,431	
他会計補助金等	0	3,128,496	2,797,875	496,559	3,908	6,426,838	△ 6,426,838	0	
経常収益	3,560,751	17,657,764	9,757,976	3,156,932	60,580	34,194,003	△ 6,426,838	27,767,165	
(差引) 純経常行政コスト	72,579,256	4,997,183	4,503,412	△ 6,459	0	82,073,392	△ 1,081,821	80,991,571	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
人件費	140,342	135,225	277,102	0	8,582	18,112,959	0	18,112,959
退職手当等引当金繰入等	1,381	4,789	9,281	0	△ 32	1,729,462	0	1,729,462
賞与引当金繰入額	0	1,853	11,927	0	576	984,783	0	984,783
物件費	389,912	138,252	482,816	0	165,813	17,055,584	△ 261,615	16,793,969
維持補修費	3,968	6,180	404,380	0	0	7,539,320	0	7,539,320
減価償却費	108	20,878	427,364	0	2,482	4,466,310	0	4,466,310
社会保障給付	0	400	1,463	0	19,826,392	61,860,723	0	61,860,723
補助金等	12,976	19,368	17,191	0	10,886	15,550,006	△ 3,824,315	11,725,691
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,341,157	△ 1,341,157	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	10,927	0	0	1,689,269	0	1,689,269
支払利息	0	2,603	9,406	0	0	162,884	0	162,884
回収不能見込計上額	0	13	1,580	0	128	366,919	0	366,919
その他行政コスト	8,675	28,626	6,898	0	549,828	1,039,899	0	1,039,899
経常行政コスト	557,362	358,187	1,660,335	0	20,564,655	131,899,275	△ 5,427,087	126,472,188
経常収益								
使用料・手数料	0	1,672	377,475	0	0	2,786,781	0	2,786,781
分担金・負担金・寄附金	1,627	239,352	814,021	0	13,080,891	27,661,395	△ 5,090,949	22,570,446
保険料	0	0	0	0	0	11,561,924	0	11,561,924
事業収益	494,924	9,137	247,804	0	0	808,537	△ 142,348	666,189
その他特定行政サービス収入	82,652	34,145	107	0	20,524	352,859	△ 193,855	159,004
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	579,203	284,306	1,439,407	0	13,101,415	43,171,496	△ 5,427,152	37,744,344
(差引) 純経常行政コスト	△ 21,841	73,881	220,928	0	7,463,240	88,727,779	65	88,727,844

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	5,353,973	0	0	0	0	0	5,353,973	△ 3,908	5,350,065
教育	11,989,611	0	0	0	0	0	11,989,611	0	11,989,611
福祉	37,212,864	22,385,511	0	14,204,213	3,143,866	0	76,946,454	△ 7,504,751	69,441,703
環境衛生	6,648,235	0	0	0	0	0	6,648,235	0	6,648,235
産業振興	869,954	0	0	0	0	0	869,954	0	869,954
消防	646,298	0	0	0	0	0	646,298	0	646,298
総務	12,572,034	0	0	0	0	0	12,572,034	0	12,572,034
議会	662,278	0	0	0	0	0	662,278	0	662,278
支払利息	132,321	0	0	18,554	0	0	150,875	0	150,875
回収不能見込計上額	50,534	269,436	0	38,621	6,607	0	365,198	0	365,198
その他	1,905	0	0	0	0	60,580	62,485	0	62,485
経常行政コスト	76,140,007	22,654,947	0	14,261,388	3,150,473	60,580	116,267,395	△ 7,508,659	108,758,736
経常収益									
使用料・手数料	2,407,634	0	0	0	0	0	2,407,634	0	2,407,634
分担金・負担金・寄附金	1,153,117	8,760,106	0	3,612,281	0	0	13,525,504	0	13,525,504
保険料	0	5,733,925	0	3,301,055	2,526,944	0	11,561,924	0	11,561,924
事業収益	0	0	0	0	0	56,672	56,672	0	56,672
その他特定行政サービス収入	0	35,237	0	46,765	133,429	0	215,431	0	215,431
他会計補助金等	0	3,128,496	0	2,797,875	496,559	3,908	6,426,838	△ 6,426,838	0
経常収益	3,560,751	17,657,764	0	9,757,976	3,156,932	60,580	34,194,003	△ 6,426,838	27,767,165
(差引) 純経常行政コスト	72,579,256	4,997,183	0	4,503,412	△ 6,459	0	82,073,392	△ 1,081,821	80,991,571

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	5,350,065	0	5,350,065
教育	0	2,265	0	0	0	11,991,876	△ 200,795	11,791,081
福祉	0	162,164	0	0	20,551,913	90,155,780	△ 4,234,577	85,921,203
環境衛生	0	0	1,649,349	0	4,976	8,302,560	△ 814,078	7,488,482
産業振興	0	71,727	0	0	0	941,681	0	941,681
消防	0	0	0	0	0	646,298	0	646,298
総務	4,076	119,319	0	0	7,598	12,703,027	△ 177,637	12,525,390
議会	0	96	0	0	40	662,414	0	662,414
支払利息	0	2,603	9,406	0	0	162,884	0	162,884
回収不能見込計上額	0	13	1,580	0	128	366,919	0	366,919
その他	553,286	0	0	0	0	615,771	0	615,771
経常行政コスト	557,362	358,187	1,660,335	0	20,564,655	131,899,275	△ 5,427,087	126,472,188
経常収益								
使用料・手数料	0	1,672	377,475	0	0	2,786,781	0	2,786,781
分担金・負担金・寄附金	1,627	239,352	814,021	0	13,080,891	27,661,395	△ 5,090,949	22,570,446
保険料	0	0	0	0	0	11,561,924	0	11,561,924
事業収益	494,924	9,137	247,804	0	0	808,537	△ 142,348	666,189
その他特定行政サービス収入	82,652	34,145	107	0	20,524	352,859	△ 193,855	159,004
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	579,203	284,306	1,439,407	0	13,101,415	43,171,496	△ 5,427,152	37,744,344
(差引) 純経常行政コスト	△ 21,841	73,881	220,928	0	7,463,240	88,727,779	65	88,727,844

文京区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	459,839,468	17,170,587	205,427,481	0	18,565,743	218,675,657
純経常行政コスト	△ 80,991,571				△ 80,991,571	
一般財源						
地方税	30,956,882				30,956,882	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	29,240,818				29,240,818	
補助金等受入	23,342,002	617,800			22,724,202	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 129,036				△ 129,036	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,038,111		△ 1,038,111	
公共資産処分による財源増		0	△ 135,828		135,828	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,445,340		△ 8,445,340	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,866,381		3,866,381	0
減価償却による財源増		△ 547,416	△ 3,468,062		4,015,478	0
地方債償還等に伴う財源振替			846,401		△ 846,401	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	12,091,932					12,091,932
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	474,350,495	17,240,971	208,287,062	0	18,054,873	230,767,589

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	476,723,820	19,381,595	217,430,345	1,986	20,605,916	219,303,978
純経常行政コスト	△ 88,727,844				△ 88,727,844	
一般財源						
地方税	30,956,882				30,956,882	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	29,532,191				29,532,191	
補助金等受入	30,831,298	620,696			30,210,602	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 129,066				△ 129,066	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,180,401		△ 1,180,401	
公共資産処分による財源増		0	△ 139,054		139,054	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	9,372,373		△ 9,372,373	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,577	△ 4,706,581		4,715,158	0
減価償却による財源増		△ 645,502	△ 3,822,561		4,468,063	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,005,210		△ 1,005,210	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	12,091,932					12,091,932
無償受贈資産受入	0					0
その他	127,413	65,508	109,683	21	△ 54,326	6,527
期末純資産残高	491,406,626	19,413,720	220,429,816	2,007	20,158,646	231,402,437

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	
期首純資産残高	458,092,631	1,633,237	△ 16,406	130,006	0	459,839,468	0	459,839,468
純経常行政コスト	△ 72,579,256	△ 4,997,183	△ 4,503,412	6,459	0	△ 82,073,392	1,081,821	△ 80,991,571
一般財源								
地方税	30,956,882	0	0	0	0	30,956,882	0	30,956,882
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	30,322,639	0	0	0	0	30,322,639	△ 1,081,821	29,240,818
補助金等受入	13,362,562	5,096,827	4,882,613	0	0	23,342,002	0	23,342,002
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 129,036	0	0	0	0	△ 129,036	0	△ 129,036
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	12,091,932	0	0	0	0	12,091,932	0	12,091,932
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	472,118,354	1,732,881	362,795	136,465	0	474,350,495	0	474,350,495

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
期首純資産残高	706,942	310,302	14,087,122	1,081,685	898,301	476,923,820	△ 200,000	476,723,820
純経常行政コスト	21,841	△ 73,881	△ 220,928	0	△ 7,463,240	△ 88,727,779	△ 65	△ 88,727,844
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	30,956,882	0	30,956,882
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	8,089	109,870	208,335	14	29,567,126	△ 34,935	29,532,191
補助金等受入	0	90,904	74,654	0	7,323,738	30,831,298	0	30,831,298
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 30	0	0	△ 129,066	0	△ 129,066
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	12,091,932	0	12,091,932
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	159	145,680	△ 35,000	△ 18,426	92,413	35,000	127,413
期末純資産残高	728,783	335,573	14,196,368	1,255,020	740,387	491,606,626	△ 200,000	491,406,626

文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,951,286
物件費	15,878,791
社会保障給付	42,032,468
補助金等	15,489,585
支払利息	150,875
その他支出	2,264,362
支出合計	95,767,367
地方税	31,005,120
地方交付税	0
国都補助金等	22,362,446
使用料・手数料	2,406,965
分担金・負担金・寄附金	13,427,594
保険料	11,331,917
事業収入	56,672
諸収入	1,274,690
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,586
その他収入	27,753,754
収入合計	109,620,744
経常的収支額	13,853,377

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,303,370
公共資産整備補助金等支出	1,678,342
支出合計	9,981,712
国都補助金等	979,556
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,449,000
その他収入	328,455
収入合計	4,757,011
公共資産整備収支額	△ 5,224,701

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,068
基金積立額	8,327,860
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,366,124
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,712,052
国都補助金等	0
貸付金回収額	33,316
基金取崩額	118
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	6,792
その他収入	143,820
収入合計	184,046
投資・財務的収支額	△ 9,528,006

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 899,330
期首資金残高	33,133,237
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,233,907

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,544,856
物件費	16,813,858
社会保障給付	61,860,723
補助金等	11,722,827
支払利息	162,884
その他支出	1,937,927
支 出 合 計	113,043,075
地方税	31,005,120
地方交付税	0
国都補助金等	29,783,154
使用料・手数料	2,786,313
分担金・負担金・寄附金	22,472,538
保険料	11,331,917
事業収入	669,664
諸収入	1,079,600
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	123,285
その他収入	27,774,521
収 入 合 計	127,026,112
経常的収支額	13,983,037

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,303,370
公共資産整備補助金等支出	1,689,269
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	230,599
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	10,223,238
国都補助金等	1,048,143
地方債発行額	121,543
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,449,000
その他収入	338,420
収 入 合 計	4,957,106
公共資産整備収支額	△ 5,266,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,068
基金積立額	8,568,518
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,524,549
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,997
支 出 合 計	10,113,132
国都補助金等	0
貸付金回収額	33,316
基金取崩額	2,302
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	323,180
公共資産等売却収入	6,792
その他収入	164,272
収 入 合 計	529,862
投資・財務的収支額	△ 9,583,270

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 866,365
期首資金残高	35,371,962
経費負担割合変更に伴う差額	5,303
期末資金残高	34,510,900

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	駐車場			
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療					
[経常的収支の部]									
7 人件費	19,021,355	346,805	458,585	106,947	17,594	19,951,286	0	19,951,286	
8 物件費	14,943,952	278,068	600,956	12,829	42,986	15,878,791	0	15,878,791	
9 社会保障給付	17,189,809	12,012,215	12,829,794	650	0	42,032,468	0	42,032,468	
10 補助金等	3,937,152	8,785,726	0	2,766,707	0	15,489,585	0	15,489,585	
11 支払利息	132,321	0	18,554	0	0	150,875	0	150,875	
12 他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,494,319	775,798	219,778	86,245	0	8,576,140	△ 7,234,983	1,341,157	
13 その他支出	472,149	186,749	93,794	170,513	0	923,205	0	923,205	
14 支出合計	63,191,057	22,385,361	14,221,461	3,143,891	60,580	103,002,350	△ 7,234,983	95,767,367	
15 地方税	31,005,120	0	0	0	0	31,005,120	0	31,005,120	
17 地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 国都補助金等	12,383,006	5,096,827	4,882,613	0	0	22,362,446	0	22,362,446	
19 使用料・手数料	2,406,965	0	0	0	0	2,406,965	0	2,406,965	
20 分担金・負担金・寄附金	1,055,207	8,760,106	3,612,281	0	0	13,427,594	0	13,427,594	
21 保険料	0	5,553,682	3,259,154	2,519,081	0	11,331,917	0	11,331,917	
22 事業収入	0	0	0	0	56,672	56,672	0	56,672	
23 諸収入	1,072,551	21,950	46,760	133,429	0	1,274,690	0	1,274,690	
24 地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 基金取崩額	1,586	0	0	0	0	1,586	0	1,586	
28 他会計補助金等	0	3,128,496	2,547,937	496,559	3,908	6,176,900	△ 6,176,900	0	
29 その他収入	28,835,575	0	0	0	0	28,835,575	△ 1,081,821	27,753,754	
30 収入合計	76,760,010	22,561,061	14,348,745	3,149,069	60,580	116,879,465	△ 7,258,721	109,620,744	
31 経常的収支額	13,568,953	175,700	127,284	5,178	0	13,877,115	△ 23,738	13,853,377	
[公共資産整備収支の部]									
33 公共資産整備支出	8,303,370	0	0	0	0	8,303,370	0	8,303,370	
35 公共資産整備補助金等支出	1,678,342	0	0	0	0	1,678,342	0	1,678,342	
36 他会計への建設費充当財源繰出支出	5,184	0	0	0	0	5,184	△ 5,184	0	
37 地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
38 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
39 地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
40 第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
41 支出合計	9,986,896	0	0	0	0	9,986,896	△ 5,184	9,981,712	
42 国都補助金等	979,556	0	0	0	0	979,556	0	979,556	
43 地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	
45 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
46 基金取崩額	3,449,000	0	0	0	0	3,449,000	0	3,449,000	
47 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	
48 その他収入	328,455	0	0	0	0	328,455	0	328,455	
49 収入合計	4,757,011	0	0	0	0	4,757,011	0	4,757,011	
50 公共資産整備収支額	△ 5,229,885	0	0	0	0	△ 5,229,885	5,184	△ 5,224,701	
[投資・財務的収支の部]									
52 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	
54 買付金	18,068	0	0	0	0	18,068	0	18,068	
55 基金積立額	8,181,776	0	146,084	0	0	8,327,860	0	8,327,860	
56 定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
57 他会計への公債費充当財源繰出支出	268,492	0	0	0	0	268,492	△ 268,492	0	
58 地方債償還額	1,116,186	0	249,938	0	0	1,366,124	0	1,366,124	
59 長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	
60 短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	
61 収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
62 その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
63 支出合計	9,584,522	0	396,022	0	0	9,980,544	△ 268,492	9,712,052	
64 国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	
65 買付金回収額	33,316	0	0	0	0	33,316	0	33,316	
基金取崩額	118	0	0	0	0	118	0	118	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	6,792	0	0	0	0	6,792	0	6,792	
他会計補助金等	0	0	249,938	0	0	249,938	△ 249,938	0	
その他収入	143,820	0	0	0	0	143,820	0	143,820	
収入合計	184,046	0	249,938	0	0	433,984	△ 249,938	184,046	
投資・財務的収支額	△ 9,400,476	0	△ 146,084	0	0	△ 9,546,560	18,554	△ 9,528,006	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 1,061,408	175,700	△ 18,800	5,178	0	△ 899,330	0	△ 899,330	
期首資金残高	31,762,465	929,020	357,352	84,400	0	33,133,237	0	33,133,237	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	30,701,057	1,104,720	338,552	89,578	0	32,233,907	0	32,233,907	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等 財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	144,146	144,077	296,106	0	9,241	20,544,856	0	20,544,856
物件費	365,779	154,412	509,202	0	167,289	17,075,473	△ 261,615	16,813,858
社会保障給付	0	400	1,463	0	19,826,392	61,860,723	0	61,860,723
補助金等	12,976	19,368	14,325	0	10,887	15,547,141	△ 3,824,314	11,722,827
支払利息	0	2,603	9,406	0	0	162,884	0	162,884
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,341,157	△ 1,341,157	0
その他支出	12,643	34,808	417,443	0	549,828	1,937,927	0	1,937,927
支出合計	535,544	355,668	1,247,945	0	20,563,637	118,470,161	△ 5,427,086	113,043,075
地方税	0	0	0	0	0	31,005,120	0	31,005,120
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	90,904	6,066	0	7,323,738	29,783,154	0	29,783,154
使用料・手数料	0	1,641	377,707	0	0	2,786,313	0	2,786,313
分担金・負担金・寄附金	1,627	239,352	814,021	0	13,080,891	27,563,485	△ 5,090,947	22,472,538
保険料	0	0	0	0	0	11,331,917	0	11,331,917
事業収入	501,679	10,824	247,188	0	0	816,363	△ 146,699	669,664
諸収入	8,064	3,659	108,475	0	18,583	1,413,471	△ 333,871	1,079,600
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	9,965	0	0	111,734	123,285	0	123,285
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	64,805	28,593	368	0	0	27,847,520	△ 72,999	27,774,521
収入合計	576,175	384,938	1,553,825	0	20,534,946	132,670,628	△ 5,644,516	127,026,112
経常的収支額	40,631	29,270	305,880	0	△ 28,691	14,200,467	△ 217,430	13,983,037
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	8,303,370	0	8,303,370
公共資産整備補助金等支出	0	0	10,927	0	0	1,689,269	0	1,689,269
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	34,352	191,360	0	4,887	230,599	0	230,599
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	34,352	202,287	0	4,887	10,223,238	0	10,223,238
国都補助金等	0	0	68,587	0	0	1,048,143	0	1,048,143
地方債発行額	0	22,225	99,318	0	0	121,543	0	121,543
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	3,449,000	0	3,449,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	9,965	0	0	0	338,420	0	338,420
収入合計	0	32,190	167,905	0	0	4,957,106	0	4,957,106
公共資産整備収支額	0	△ 2,162	△ 34,382	0	△ 4,887	△ 5,266,132	0	△ 5,266,132
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	18,068	0	18,068
基金積立額	10,076	37,034	0	0	193,548	8,568,518	0	8,568,518
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	9,865	148,560	0	0	1,524,549	0	1,524,549
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	1,997	0	0	1,997	0	1,997
支出合計	10,076	46,899	150,557	0	193,548	10,113,132	0	10,113,132
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	33,316	0	33,316
基金取崩額	2,184	0	0	0	0	2,302	0	2,302
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	108,512	0	108,512	214,668	323,180
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	6,792	0	6,792
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	20,000	0	441	0	11	164,272	0	164,272
収入合計	22,184	0	441	108,512	11	315,194	214,668	529,862
投資・財務的収支額	12,108	△ 46,899	△ 150,116	108,512	△ 193,537	△ 9,797,938	214,668	△ 9,583,270
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	52,739	△ 19,791	121,382	108,512	△ 227,115	△ 863,603	△ 2,762	△ 866,365
期首資金残高	201,795	47,437	759,337	411,219	823,226	35,376,251	△ 4,289	35,371,962
経費負担割合変更に伴う差額	0	14,165	8,025	0	△ 16,887	5,303	0	5,303
期末資金残高	254,534	41,811	888,744	519,731	579,224	34,517,951	△ 7,051	34,510,900

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	436,385	9,598	426,787	11,268	415,519	△ 2,904	418,423	△ 6,253	424,676
有形固定資産	436,314	9,597	426,717	14,412	412,305	△ 2,604	414,909	△ 6,225	421,134
無形固定資産	12	4	8	3	5	△ 3	8	△ 3	11
売却可能資産	58	△ 3	61	△ 3,147	3,208	△ 297	3,505	△ 26	3,531
2 投資等	42,024	4,800	37,224	△ 4,788	42,012	4,040	37,972	145	37,827
投資及び出資金	674	△ 63	737	11	726	3	723	144	579
貸付金	199	△ 8	207	4	203	△ 5	208	1	207
基金等	40,281	4,992	35,289	△ 4,656	39,945	4,241	35,704	163	35,541
長期延滞債権	957	△ 183	1,140	△ 170	1,310	△ 237	1,547	△ 183	1,730
その他	25	25	0	△ 2	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 114	37	△ 151	25	△ 176	38	△ 214	20	△ 234
3 流動資産	35,678	△ 843	36,521	6,396	30,125	△ 940	31,065	△ 449	31,514
資金	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343
未収金	1,211	21	1,190	35	1,155	△ 113	1,268	7	1,261
その他	223	2	221	△ 145	366	210	156	11	145
回収不能見込額	△ 267	△ 5	△ 262	△ 13	△ 249	△ 7	△ 242	△ 7	△ 235
4 繰延勘定	0	0	0	△ 1	1	△ 1	2	△ 1	3
資産合計	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022
負債の部									
1 固定負債	18,291	△ 1,530	19,821	△ 1,927	21,748	△ 2,299	24,047	△ 2,612	26,659
地方債									
文京区全体の地方債	6,833	△ 1,359	8,192	△ 924	9,116	△ 1,006	10,122	△ 1,320	11,442
関係団体の地方債	950	49	901	37	864	△ 1	865	△ 101	966
退職手当等引当金	10,500	△ 220	10,720	△ 1,042	11,762	△ 1,292	13,054	△ 1,196	14,250
長期未払金	1	△ 2	3	△ 1	4	0	4	4	-
その他	5	1	4	4	-	-	-	-	-
2 流動負債	4,389	402	3,987	△ 130	4,117	△ 384	4,501	△ 385	4,886
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	1,423	△ 8	1,431	△ 113	1,544	△ 472	2,016	13	2,003
関係団体の地方債	91	△ 76	167	△ 35	202	△ 19	221	△ 68	289
未払金	201	△ 23	224	4	220	50	170	0	170
翌年度支払予定退職手当	1,596	482	1,114	△ 86	1,200	64	1,136	△ 320	1,456
賞与引当金	986	19	967	51	916	△ 7	923	△ 5	928
その他	90	8	82	50	32	△ 1	33	△ 4	37
負債合計	22,681	△ 1,128	23,809	△ 2,056	25,865	△ 2,683	28,548	△ 2,998	31,546
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	19,413	32	19,381	398	18,983	516	18,467	220	18,247
2 公共資産等整備一般財源等	220,429	2,999	217,430	△ 3,282	220,712	2,295	218,417	△ 1,421	219,838
3 他団体及び民間出資分	2	1	1	0	1	△ 1	2	0	2
4 その他一般財源等	20,158	△ 447	20,605	8,090	12,515	995	11,520	1,965	9,555
5 資産評価差額	231,402	12,099	219,303	9,725	209,578	△ 930	210,508	△ 4,323	214,831
純資産合計	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475
負債及び純資産合計	514,088	13,555	500,533	12,874	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022

《区民 1 人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,063,767	17,238	2,046,529	20,209	2,026,320	△ 43,824	2,070,144	△ 44,875	2,115,019
有形固定資産	2,063,432	17,239	2,046,193	35,546	2,010,647	△ 42,110	2,052,757	△ 44,620	2,097,377
無形固定資産	58	18	40	15	25	△ 16	41	△ 14	55
売却可能資産	276	△ 20	296	△ 15,350	15,646	△ 1,699	17,345	△ 242	17,587
2 投資等	198,742	20,245	178,497	△ 26,380	204,877	17,008	187,869	△ 522	188,391
投資及び出資金	3,188	△ 348	3,536	△ 4	3,540	△ 38	3,578	692	2,886
貸付金	945	△ 49	994	1	993	△ 38	1,031	△ 3	1,034
基金等	190,502	21,283	169,219	△ 25,581	194,800	18,151	176,649	△ 360	177,009
長期延滞債権	4,530	△ 939	5,469	△ 924	6,393	△ 1,264	7,657	△ 961	8,618
その他	118	116	2	△ 10	12	0	12	1	11
回収不能見込額	△ 542	182	△ 724	137	△ 861	199	△ 1,060	109	△ 1,169
3 流動資産	168,729	△ 6,396	175,125	28,214	146,911	△ 6,786	153,697	△ 3,254	156,951
資金	163,209	△ 6,406	169,615	28,910	140,705	△ 7,143	147,848	△ 3,269	151,117
未収金	5,730	21	5,709	75	5,634	△ 641	6,275	△ 6	6,281
その他	1,055	△ 5	1,060	△ 725	1,785	1,012	773	49	724
回収不能見込額	△ 1,266	△ 7	△ 1,259	△ 45	△ 1,214	△ 14	△ 1,200	△ 29	△ 1,171
4 繰延勘定	0	△ 3	3	△ 4	7	△ 4	11	△ 6	17
資産合計	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380
負債の部									
1 固定負債	86,506	△ 8,544	95,050	△ 11,009	106,059	△ 12,913	118,972	△ 13,801	132,773
地方債									
文京区全体の地方債	32,317	△ 6,965	39,282	△ 5,176	44,458	△ 5,623	50,081	△ 6,904	56,985
関係団体の地方債	4,494	171	4,323	107	4,216	△ 65	4,281	△ 534	4,815
退職手当等引当金	49,661	△ 1,745	51,406	△ 5,956	57,362	△ 7,225	64,587	△ 6,386	70,973
長期未払金	8	△ 9	17	△ 5	22	1	21	21	—
その他	24	5	19	19	—	—	—	—	—
2 流動負債	20,759	1,638	19,121	△ 957	20,078	△ 2,195	22,273	△ 2,065	24,338
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	6,731	△ 130	6,861	△ 668	7,529	△ 2,448	9,977	△ 2	9,979
関係団体の地方債	434	△ 371	805	△ 183	988	△ 109	1,097	△ 343	1,440
未払金	952	△ 126	1,078	4	1,074	232	842	△ 6	848
翌年度支払予定退職手当	7,550	2,206	5,344	△ 510	5,854	234	5,620	△ 1,635	7,255
賞与引当金	4,664	27	4,637	168	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622
その他	426	33	393	233	160	△ 6	166	△ 22	188
負債合計	107,266	△ 6,905	114,171	△ 11,967	126,138	△ 15,107	141,245	△ 15,866	157,111
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	91,811	△ 1,127	92,938	362	92,576	1,207	91,369	492	90,877
2 公共資産等整備一般財源等	1,042,462	△ 159	1,042,621	△ 33,707	1,076,328	△ 4,289	1,080,617	△ 14,246	1,094,863
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	0	9	0	9	△ 1	10
4 その他一般財源等	95,334	△ 3,475	98,809	37,776	61,033	4,038	56,995	9,406	47,589
5 資産評価差額	1,094,354	42,749	1,051,605	29,574	1,022,031	△ 19,454	1,041,485	△ 28,442	1,069,927
純資産合計	2,323,973	37,989	2,285,984	34,005	2,251,979	△ 18,498	2,270,477	△ 32,791	2,303,268
負債及び純資産合計	2,431,240	31,084	2,400,156	22,039	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607
1 人にかかるコスト	20,827	1,356	19,471	794	18,677	△ 179	18,856	△ 1,165	20,021
人件費	18,112	106	18,006	551	17,455	△ 68	17,523	△ 510	18,033
退職手当等引当金繰入等	1,729	1,230	499	194	305	△ 105	410	△ 649	1,059
賞与引当金繰入額	984	19	965	49	916	△ 7	923	△ 5	928
2 物にかかるコスト	28,799	6,366	22,433	△ 951	23,384	1,352	22,032	△ 1,209	23,241
物件費	16,793	986	15,807	709	15,098	765	14,333	45	14,288
維持補修費	7,539	5,066	2,473	△ 1,689	4,162	503	3,659	△ 1,150	4,809
減価償却費	4,466	314	4,152	29	4,123	83	4,040	△ 104	4,144
3 移転支的なコスト	75,275	5,743	69,532	2,303	67,229	2,152	65,077	2,108	62,969
社会保障給付	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959
補助金等	11,725	2,804	8,921	△ 80	9,001	512	8,489	131	8,358
他団体への公共資産整備補助金等	1,689	92	1,597	281	1,316	338	978	327	651
4 その他の行政コスト	1,569	△ 10	1,579	85	1,494	103	1,391	17	1,374
支払利息	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370
回収不能見込計上額	366	△ 71	437	△ 48	485	△ 26	511	9	502
その他行政コスト	1,039	104	935	177	758	180	578	77	501
経常収益 B	37,744	3,410	34,334	843	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617
1 使用料・手数料	2,786	1	2,785	44	2,741	70	2,671	△ 1	2,672
2 分担金・負担金・寄附金	22,570	3,016	19,554	626	18,928	524	18,404	957	17,447
3 保険料	11,561	262	11,299	378	10,921	277	10,644	860	9,784
4 事業収益	666	115	551	△ 66	617	123	494	21	473
5 その他特定行政サービス収入	159	15	144	△ 137	281	62	219	△ 19	238
(差引) 純経常行政コスト A-B	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989

目的別内訳

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	126,472	13,456	113,016	2,230	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607
1 生活インフラ・国土保全	5,350	1,427	3,923	△ 297	4,220	340	3,880	△ 382	4,262
2 教育	11,791	1,966	9,825	△ 1,036	10,861	439	10,422	△ 596	11,018
3 福祉	85,921	7,444	78,477	3,077	75,400	2,751	72,649	1,529	71,120
4 環境衛生	7,488	133	7,355	304	7,051	32	7,019	△ 165	7,184
5 産業振興	941	153	788	△ 95	883	△ 133	1,016	△ 255	1,271
6 消防	646	△ 165	811	67	744	△ 37	781	311	470
7 総務	12,525	2,520	10,005	351	9,654	101	9,553	△ 542	10,095
8 議会	662	62	600	△ 3	603	△ 20	623	△ 95	718
9 支払利息	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370
10 回収不能見込計上額	366	△ 71	437	△ 48	485	△ 26	511	9	502
11 その他	615	31	584	△ 45	629	31	598	5	593
経常収益 B	37,744	3,410	34,334	843	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617
1 生活インフラ・国土保全	364	△ 34	398	△ 22	420	△ 17	437	1	436
2 教育	184	81	103	△ 40	143	8	135	55	80
3 福祉	34,282	3,246	31,036	967	30,069	925	29,144	1,698	27,446
4 環境衛生	1,452	28	1,424	51	1,373	142	1,231	17	1,214
5 産業振興	0	0	0	0	0	△ 11	11	1	10
6 消防	-	-	-	△ 3	3	△ 9	12	10	2
7 総務	148	△ 23	171	△ 14	185	11	174	18	156
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	418	108	310	△ 114	424	29	395	△ 10	405
12 一般財源振替額	891	2	889	20	869	△ 21	890	25	865
(差引) 純経常行政コスト A-B	88,727	10,045	78,682	1,387	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916
1 人にかかるコスト	98,496	5,128	93,368	2,286	91,082	△ 2,210	93,292	△ 6,419	99,711
人件費	85,660	△ 683	86,343	1,219	85,124	△ 1,571	86,695	△ 3,116	89,811
退職手当等引当金繰入等	8,179	5,785	2,394	905	1,489	△ 541	2,030	△ 3,247	5,277
賞与引当金繰入額	4,657	28	4,629	160	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622
2 物にかかるコスト	136,199	28,625	107,574	△ 6,464	114,038	5,031	109,007	△ 6,741	115,748
物件費	79,422	3,622	75,800	2,169	73,631	2,716	70,915	△ 243	71,158
維持補修費	35,655	23,794	11,861	△ 8,436	20,297	2,194	18,103	△ 5,847	23,950
減価償却費	21,122	1,210	19,912	△ 197	20,109	121	19,988	△ 651	20,639
3 移転支出的なコスト	355,995	22,575	333,420	5,569	327,851	5,883	321,968	8,360	313,608
社会保障給付	292,553	9,576	282,977	5,440	277,537	2,410	275,127	6,393	268,734
補助金等	55,453	12,673	42,780	△ 1,116	43,896	1,896	42,000	371	41,629
他団体への公共資産整備補助金等	7,988	327	7,661	1,244	6,417	1,577	4,840	1,595	3,245
4 その他の行政コスト	7,423	△ 150	7,573	285	7,288	406	6,882	35	6,847
支払利息	770	△ 217	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844
回収不能見込計上額	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531	27	2,504
その他行政コスト	4,917	432	4,485	788	3,697	834	2,863	364	2,499
経常収益 B	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483
1 使用料・手数料	13,179	△ 176	13,355	△ 16	13,371	153	13,218	△ 91	13,309
2 分担金・負担金・寄附金	106,740	12,975	93,765	1,459	92,306	1,249	91,057	4,164	86,893
3 保険料	54,678	495	54,183	925	53,258	597	52,661	3,930	48,731
4 事業収益	3,150	508	2,642	△ 370	3,012	568	2,444	85	2,359
5 その他特定行政サービス収入	751	60	691	△ 683	1,374	289	1,085	△ 104	1,189
(差引) 純経常行政コスト A-B	419,614	42,317	377,297	359	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432

目的別内訳

(単位：円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	598,115	56,179	541,936	1,675	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916
1 生活インフラ・国土保全	25,301	6,487	18,814	△ 1,768	20,582	1,384	19,198	△ 2,031	21,229
2 教育	55,762	8,647	47,115	△ 5,851	52,966	1,402	51,564	△ 3,310	54,874
3 福祉	406,340	30,028	376,312	8,616	367,696	8,264	359,432	5,231	354,201
4 環境衛生	35,414	142	35,272	885	34,387	△ 340	34,727	△ 1,051	35,778
5 産業振興	4,453	672	3,781	△ 525	4,306	△ 724	5,030	△ 1,302	6,332
6 消防	3,056	△ 833	3,889	257	3,632	△ 234	3,866	1,526	2,340
7 総務	59,235	11,257	47,978	895	47,083	△ 182	47,265	△ 3,013	50,278
8 議会	3,132	253	2,879	△ 65	2,944	△ 141	3,085	△ 493	3,578
9 支払利息	770	△ 217	987	△ 238	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844
10 回収不能見込計上額	1,735	△ 365	2,100	△ 265	2,365	△ 166	2,531	27	2,504
11 その他	2,912	108	2,804	△ 267	3,071	112	2,959	6	2,953
経常収益 B	178,501	13,862	164,639	1,316	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483
1 生活インフラ・国土保全	1,726	△ 183	1,909	△ 141	2,050	△ 116	2,166	△ 6	2,172
2 教育	874	378	496	△ 205	701	30	671	273	398
3 福祉	162,131	13,307	148,824	2,185	146,639	2,450	144,189	7,497	136,692
4 環境衛生	6,867	37	6,830	131	6,699	609	6,090	43	6,047
5 産業振興	0	0	0	△ 1	1	△ 57	58	7	51
6 消防	-	-	-	△ 16	16	△ 45	61	47	14
7 総務	702	△ 118	820	△ 85	905	41	864	87	777
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	1,981	492	1,489	△ 581	2,070	112	1,958	△ 62	2,020
12 一般財源振替額	4,217	△ 49	4,266	27	4,239	△ 165	4,404	96	4,308
(差引) 純経常行政コスト A-B	419,614	42,317	377,297	359	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110
純経常行政コスト	△ 88,727	△ 10,045	△ 78,682	△ 1,387	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923	2,066	△ 76,989
一般財源									
地方税	30,956	911	30,045	1,358	28,687	577	28,110	442	27,668
その他行政コスト充当財源	29,532	2,746	26,786	2,680	24,106	1,889	22,217	△ 538	22,755
補助金等受入	30,831	801	30,030	1,143	28,887	960	27,927	542	27,385
臨時損益									
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	111	△ 111
公共資産除売却損益	△ 129	3,008	△ 3,137	△ 2,898	△ 239	△ 66	△ 173	△ 168	△ 5
過年度修正損益	0	3	△ 3	△ 3	0	2,218	△ 2,218	△ 2,218	—
資産評価替えによる変動額	12,091	2,372	9,719	10,636	△ 917	3,401	△ 4,318	6,655	△ 10,973
無償受贈資産受入	—	—	—	0	0	0	0	△ 11	11
その他	127	△ 45	172	524	△ 352	△ 171	△ 181	△ 804	623
期末純資産残高	491,406	14,683	476,723	14,930	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	27年度		26年度		25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	13,983	1,010	12,973	6,174	6,799	1,387	5,412	1,536	3,876
支出合計	113,043	6,743	106,300	197	106,103	2,706	103,397	△ 41	103,438
人件費	20,544	△ 10	20,554	647	19,907	△ 479	20,386	△ 629	21,015
物件費	16,813	1,035	15,778	665	15,113	740	14,373	61	14,312
社会保障給付	61,860	2,848	59,012	2,100	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959
補助金等	11,722	2,802	8,920	△ 80	9,000	511	8,489	131	8,358
支払利息	162	△ 43	205	△ 46	251	△ 49	300	△ 70	370
その他支出	1,937	109	1,828	△ 3,090	4,918	680	4,238	△ 1,182	5,420
収入合計	127,026	7,753	119,273	6,371	112,902	4,092	108,810	1,496	107,314
地方税	31,005	834	30,171	1,391	28,780	579	28,201	486	27,715
国都補助金等	29,783	1,044	28,739	1,536	27,203	297	26,906	333	26,573
使用料・手数料	2,786	1	2,785	43	2,742	87	2,655	△ 5	2,660
分担金・負担金・寄附金	22,472	3,019	19,453	615	18,838	532	18,306	965	17,341
保険料	11,331	342	10,989	367	10,622	378	10,244	755	9,489
事業収入	669	73	596	2	594	100	494	6	488
諸収入	1,079	△ 178	1,257	146	1,111	125	986	△ 32	1,018
地方債発行額	—	—	—	—	—	—	—	86	86
基金取崩額	123	△ 133	256	△ 61	317	84	233	△ 471	704
その他収入	27,774	2,750	25,024	2,332	22,692	1,910	20,782	△ 453	21,235
2 公共資産整備収支の部	△ 5,266	△ 533	△ 4,733	△ 5,765	1,032	1,076	△ 44	△ 1,965	1,921
支出合計	10,223	△ 1,603	11,826	7,575	4,251	△ 1,432	5,683	3,599	2,084
公共資産整備支出	8,303	△ 1,519	9,822	7,246	2,576	△ 1,918	4,494	3,111	1,383
公共資産整備補助金等支出	1,689	92	1,597	281	1,316	338	978	327	651
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	230	△ 170	400	42	358	149	209	162	47
第三セクター等公共資産整備支出	0	△ 4	4	4	0	0	0	△ 1	1
収入合計	4,957	△ 2,135	7,092	1,809	5,283	△ 355	5,638	1,633	4,005
国都補助金等	1,048	△ 243	1,291	△ 392	1,683	665	1,018	207	811
地方債発行額	121	△ 558	679	△ 23	702	△ 112	814	661	153
基金取崩額	3,449	△ 1,336	4,785	2,125	2,660	△ 823	3,483	822	2,661
その他収入	338	2	336	100	236	△ 86	322	△ 56	378
3 投資・財務的収支の部	△ 9,583	△ 7,840	△ 1,743	7,122	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836	1,176	△ 7,012
支出合計	10,113	7,979	2,134	△ 7,289	9,423	3,124	6,299	△ 1,216	7,515
投資及び出資金	—	—	—	—	—	△ 115	115	113	2
貸付金	18	△ 2	20	△ 3	23	1	22	△ 7	29
基金積立額	8,568	8,181	387	△ 6,834	7,221	3,337	3,884	△ 489	4,373
地方債償還額	1,524	△ 202	1,726	△ 452	2,178	△ 97	2,275	△ 834	3,109
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	—
その他支出	1	1	—	—	—	0	0	0	0
収入合計	529	139	390	△ 168	558	96	462	△ 40	502
国都補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金回収額	33	8	25	△ 3	28	6	22	3	19
基金取崩額	2	0	2	0	2	2	0	0	0
地方債発行額	—	—	—	—	—	—	—	△ 3	3
収益事業純収入	323	185	138	3	135	△ 76	211	△ 16	227
公共資産等売却収入	6	△ 14	20	△ 191	211	206	5	△ 6	11
その他収入	164	△ 39	203	23	180	△ 42	222	△ 19	241
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 866	△ 7,362	6,496	7,530	△ 1,034	△ 565	△ 469	745	△ 1,214
期首資金残高	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533
経費負担割合変更に伴う差額	5	△ 17	22	19	3	△ 6	9	△ 15	24
期末資金残高	34,510	△ 861	35,371	6,518	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343

平成 28 年度版
「文の京」の財政状況

平成 29 年 3 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>